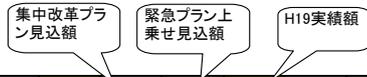


国東市行財政集中改革プラン実績集計



(単位：千円)

目標	担当課	H18	H19実績	H19	H19見込	H19実績	H20	H20見込	H21	H21見込	H22	H22見込	当初合計	修正後合計	h19.20合計	H18.19実績合計
1 事務事業の再編、整理、廃止、統合		9,599	12,354	6,489	39,088	40,338	24,035	55,190	39,412	75,269	45,012	80,017	124,547	261,918	94,278	52,692
101 事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	全課	9,599	12,354	6,489	25,422	14,559	6,694	24,183	6,594	28,785	12,194	33,533	41,570	124,277	49,605	26,913
102 ITの活用による内部事務の効率化	対象課	0	0	0	13,666	13,666	0	13,666	0	13,666	0	13,666	0	54,664	27,332	13,666
103 入札制度の見直し（電子入札の導入）	検査室	0	0	0	0	11,813	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,813
104 小中学校の統廃合	学校教育課	0	0	0	0	0	17,341	17,341	32,818	32,818	32,818	32,818	82,977	82,977	17,341	0
105 機能的な組織機構の形成	行革推進室	0	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300
106 行政評価システム導入の検討	行革推進室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）		0	0	8,969	4,097	4,273	8,969	4,212	8,969	4,321	8,969	0	35,876	12,630	8,309	4,273
201 公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討	対象課	0	0	8,969	4,097	4,273	8,969	4,212	8,969	4,321	8,969	0	35,876	12,630	8,309	4,273
201-2 特別養護老人ホーム・養護老人ホームの公設民営の検討	対象課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
202 NPO、ボランティア団体との協働	対象課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 定員管理の適正化		0	0	50,801	141,033	169,136	67,788	202,185	97,999	344,603	134,698	499,857	351,286	1,187,678	343,218	169,136
301 定員適正化計画の策定	総務課	0	0	50,801	141,033	169,136	67,788	202,185	97,999	344,603	134,698	499,857	351,286	1,187,678	343,218	169,136
4 手当の総点検をはじめとする給与の適正化		94,254	124,337	188,508	194,442	232,148	188,508	184,808	188,508	184,808	94,254	102,727	754,032	791,122	379,250	356,485
401 給与制度の適正化	総務課	87,840	73,628	175,680	144,164	141,931	175,680	144,164	175,680	144,164	87,840	73,628	702,720	579,748	288,328	215,559
402 各種手当の総点検	総務課	6,414	50,709	12,828	50,278	90,217	12,828	40,644	12,828	40,644	6,414	29,099	51,312	211,374	90,922	140,926
5 第三セクターの見直し		2,000	3,175	2,000	2,500	506	2,000	2,500	3,500	2,500	3,500	2,500	13,000	13,175	5,000	3,681
501 くみに農産加工場・ふるさと振興公社・国東市土地開発公社・国東畜産公社等の見直し	担当課	2,000	3,175	2,000	2,500	506	2,000	2,500	3,500	2,500	3,500	2,500	13,000	13,175	5,000	3,681
6 経費節減等の財政効果		68,581	112,511	211,182	204,465	292,113	212,900	220,913	181,041	227,541	244,349	201,542	918,053	966,972	425,378	404,624
601 新たな歳入の確保	対象課	100	0	300	100	22,000	300	3,300	300	3,300	3,100	6,100	4,100	12,800	3,400	22,000
602 受益者負担金の見直し	対象課	0	100	0	200	303	0	400	0	400	0	400	0	1,500	600	403
603 市税、公共料金等の徴収率の向上	対象課	1,500	6,490	7,500	10,700	15,860	5,500	11,100	3,500	11,100	3,000	11,100	21,000	50,490	21,800	22,350
604 使用料・手数料の適正化	対象課	3	6,521	275	7,323	1,959	6,341	7,999	6,341	14,553	6,341	15,041	19,301	51,437	15,322	8,480
605 市有財産の売却・有効活用	財政課	0	32,886	100	0	4,748	100	0	100	0	100	0	400	32,886	0	37,634
606 公債費の抑制	財政課	0	1,641	6,903	18,856	23,121	21,987	29,380	40,539	42,368	105,456	50,765	174,885	143,010	48,236	24,762
607 事務事業コスト削減のアイデア	全課	9,700	4,752	64,000	2,385	46,336	50,000	2,385	0	2,385	0	2,385	123,700	14,292	4,770	51,088
608 補助金・負担金・交付金の見直し	全課	255	3,606	15,992	62,127	70,825	16,610	60,340	20,749	61,716	20,746	62,116	74,352	249,905	122,467	74,431
609 委託料の見直し	全課	0	200	10,012	9,699	13,886	10,012	9,603	10,012	9,603	10,012	9,603	40,048	38,708	19,302	14,086
610 扶助費の見直し	対象課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
611 公共工事の見直し	対象課	57,023	56,315	106,100	93,075	93,075	102,050	96,406	99,400	82,016	95,494	43,932	460,067	371,744	189,481	149,390
612 地方公営企業、特別会計事業の経営健全化	対象課	0	0	0	0	0	0	0	100	100	100	100	200	200	0	0
7 その他		0	0	300	300	60	300	300	300	300	300	300	1,200	1,200	600	60
701 その他行財政改革に関するアイデア	全課	0	0	300	300	60	300	300	300	300	300	300	1,200	1,200	600	60
702 職員研修の充実（職員の意識改革）	総務課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
703 市広報、ホームページ活用による行革に関するパブリックコメント募集	行革推進室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		174,434	252,377	468,249	585,925	738,574	504,500	670,108	519,729	839,342	531,082	886,943	2,197,994	3,234,695	1,256,033	990,951

国東市行財政集中改革プラン個別取組状況

※太枠は特別会計分

事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組 **101**

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	9,599	12,354	6,489	25,422	14,559	6,694	24,183	6,594	28,785	12,194	33,533

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会	平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額															
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込					
取組の概要		区長研修の見直し										総務課			取組結果		
取組の概要		区長研修は、市内研修と市外研修を交互に実施する。										総務課			平成19年度は、市内研修(裁判員制度)の研修を開催。講師は無料で、第2回区長会議の際併せて実施したため経費は0円。		
取組の効果		研修内容の充実と歳出削減につながる。										総務課			今後の課題		
取組の効果		959										総務課			平成20年度は、市外研修のため再度経費がかかるが、出来る限り経費の節減を行う。		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会	平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額															
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込					
取組の概要		本庁、支所間の文書の收受										総務課			取組結果		
取組の概要		現行1日2回の発送收受を1回にする。※出張者へ依頼する緊急を要する場合は、担当者持参										総務課			1日1回にすることで、燃料費は半減し、事務負担の軽減につながった。		
取組の効果		事務負担軽減と、公用車燃料費の軽減										総務課			今後の課題		
取組の効果		32										総務課			各支所と本庁との間で、別業務で往来する職員を活用すれば、さらなる削減が可能になる。		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会	平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額															
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込					
取組の概要		各種法令集の追録の見直し										総務課			取組結果		
取組の概要		本庁・総合支所に配置している法令図書の追録の集約・停止。次年度以降においても組織の再編に合わせて整理統合を行う。										総務課			本庁・総合支所における重複図書等の整理、見直しを、平成18年度から継続して実施した。		
取組の効果		旧4町で重複している追録図書の整理、見直しを行うことにより、追録に係る経費の削減を図ることができる。										総務課			今後の課題		
取組の効果		2,100										総務課			追録は、法令改正の量により左右されるため、行革プランの効果額としては反映しにくい。		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会	平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額															
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込					
取組の概要		歳出削減への取組										国東自動車学校			取組結果		
取組の概要		人件費の抑制。冗費の駆逐。										国東自動車学校			人件費が減った。		
取組の効果		人件費の減少。										国東自動車学校			今後の課題		
取組の効果		0										国東自動車学校			更に冗費をなくし、光熱水費や燃料費の高騰に対応する。		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										単位:千円							
取組項目	投票区の統合、再編	平成18年度を基準とした年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題			
取組の概要	市内45箇所(45箇所→18箇所程度)の投票区を統合、再編及び選挙事務従事者手当の積算単価の見直し(時間当たり定率方式から定額方式に)	計画	検討	実施												選挙管理委員会		取組結果	平成19年度市単独選挙なし
取組の効果	投票立会人等報酬、事務従事者手当、広告料(ポスター掲示場経費)、投票所借上げ料等の削減及び、事務量の軽減が可能。(国県の選挙では執行経費が交付されるため、単独経費である市の選挙のみに効果が生まれる。)	効果額	5,597	8,487		0	0							5,600	8,500			今後の課題	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										単位:千円							
取組項目	農業委員会投票区の統合、再編	平成18年度を基準とした年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題			
取組の概要	市内43箇所(43箇所→4箇所程度)の投票区を統合、再編する。	計画	検討													選挙管理委員会		取組結果	
取組の効果	投票立会人等報酬、事務従事者手当、投票所借上げ料等の削減及び、事務量の軽減が可能	効果額				0	0											今後の課題	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										単位:千円							
取組項目	事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取り組み	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題			
取組の概要	過年度分確定申告による市県民税や国保資格喪失などによる税還付事務について、市民負担の増と事務手続きの煩雑を、還付口座登録による事務簡素化を図る。	計画	実施	実施												税務課	②窓口業務効率化分科会	取組結果	還付事務の簡素化、通信費の削減につながった。
取組の効果	市民の方が再三申請した還付事務について、負担軽減はもちろん、内部事務も簡素になり、返送用通信費等も軽減できる。	効果額	10	50	20	100	0	20	100	20	100	20	100	20	100			今後の課題	今後も恒常的に、事務の簡素化、経費節減を目指す。

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										単位:千円							
取組項目	乳幼児健診の集団健診の実施	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題			
取組の概要	1歳までの乳児に対し現在個別健診(医師会委託)2回、集団健診2回実施しているが、集団健診を主とする。	計画	検討													市民健康課		取組結果	個別と集団を2回ずつ実施。又、国東・武蔵会場に加え国見会場でも実施した。育児不安を抱える母への対応ができた。
取組の効果	歳出の削減・対象児にもれなく通知受診ができる。(母親の情報交換の場が増える)※医師会との協議が必要。	効果額		0		0	0		0		0		0		0			今後の課題	個別健診(受診券)の委託を減らすことについて、十分検討したうえで医師会と協議を行っていく必要がある。

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	旧各町で実施していた一斉清掃等の環境美化活動の整理再編及び他課所管の道路、河川、海岸の清掃事業との連携を検討する。	計画	検討	実施									環境衛生課		取組結果	環境美化活動については奨励すべき活動であるため、事業の早急な整理は困難であり、粗大ごみ収集事業の効率的な取組みの実施のみにとどまった。		
取組の効果	大幅な経費削減は見込めないものの、より少ない経費での事業効果の達成が見込める。	効果額			0	0									今後の課題	環境美化に関する啓発等によりポイ捨てゴミ、不法投棄ゴミを減らす取組みを強化する必要がある。		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	旧4町で取り組んでいた人権啓発フェスティバル(大会)を1ヶ所で行うようにする。	計画	実施予定	実施									人権同和対策課		取組結果	1カ所でのフェスティバルの開催となった。		
取組の効果	講演料等の削減につながる。但し、教育委員会との協議が必要。	効果額	60	351	60	60	218	60	60	60	60	60			今後の課題	市全体としての取り組みに出来ていないので、来年度以降市全体としての取り組みに出来るよう、検討する。		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	現在、各行政区別に行っている地区じんけん学習会を、ある程度行政区等をまとめた形で行う。	計画	検討		検討・計画			計画・実施					人権同和対策課		取組結果	平成20年度度計画(5月)		
取組の効果	箇所数が減になることで、講師謝金や人件費等の軽減に繋がる。	効果額	0		0	0		0		850		850			今後の課題	早ければ平成20年度より実施。		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	JAや旧町単位で組織されていた生産部会等を国東市として統合し、補助金の適正化を図る。合併協議により18年度予算に反映済み。	計画	実施										農政課		取組結果	18年度同様各単独部会ごとの補助金申請、概算払いを行う。		
取組の効果	補助金の削減だけでなく、事務も簡略化される。また、部会間の交流等も期待され、生産意欲の向上にもつながる。	効果額			0	667									今後の課題	JA担当者との統一部会にむけての協議済実現に向けて取り組みを進める。		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	認定農業者等農業者団体補助金の適正化	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	認定農業者、後継者、女性集団等の団体を部門毎に統合し補助金の適正化を図る。	計画	実施															
取組の効果	補助金の削減だけでなく、事務も簡略化される。また、広域な交流等により、情報収集も促進され、新たな取り組みが期待される。	効果額			0	378												今後の課題

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	武蔵大学交流事業	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	武蔵つながりで大学との交流が始まったが、今後経費を削減しながら、どのような発展性があるのか廃止も含め検討する。	計画	検討	実施														
取組の効果	発展の可能性についても検証することで、新たな事業効果の発見が期待される。ただし、効果の薄い場合は廃止する。	効果額		597	200	597	△ 22	400	597	400	597	400	597	400	597			今後の課題

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	同類イベント(祭り等)の統合	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	旧町でそれぞれ開催していたイベントを整理統合する。	計画	検討	実施														
取組の効果	旧町間の住民交流を促進し、市民としての一体感を図る。	効果額		0		12,932	1,350		20,082		20,082		20,082					今後の課題

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	観光協会の統合	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	4町の観光協会の統合	計画	計画	準備	実施													
取組の効果	より充実した観光行政ができる。	効果額		0		0	△ 1,215	120	120	120	120	120	120	120	120			今後の課題

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果									
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込													
人件費の削減について												サイクリングターミナル				取組結果		平成19年度についても宿泊客が多く、取組の成果が上がらなかった。							
取組の概要		0		315		200		0		200		200		100		200		100		200		今後の課題		民間への売却を検討していく。	
取組の効果		0		315		200		0		200		200		100		200		100		200					

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果									
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込													
事務事業の歳出削減												上下水道課		⑦入札・契約・公共工事分科会		取組結果		簡易水道事業の先延ばしにより、事業費を抑制							
取組の概要		実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施		今後の課題		国、県等の事業認可変更を要するので、かなり前もって計画を見直す必要がある。	
取組の効果		5,557		5,557		5,557		5,557		5,557		5,557		5,557		5,557		5,557		5,557					

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果									
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込													
各教育事務所単独の社会体育事業の見直し												生涯学習課				取組結果		必要項目を精査しながら、予算の削減に努めた。							
取組の概要		実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施		今後の課題		今後、5回、10回を迎えるに当り、参加選手の記念品等の配慮が必要と思われる。	
取組の効果		1,000		773		1,000		800		853		1,000		800		1,000		800		1,000		800			

目標		平成18年度を基準とした年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果									
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込													
事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取り組み												生涯学習課				取組結果		国東町内2地区館が単独で実施していた町民大会を中止した。							
取組の概要		検討		検討		実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施		今後の課題		市としての体育の日行事を構築していく必要がある。	
取組の効果		305		0		305		305		305		305		305		305		305		305					

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	土曜日ウォッチングの整理	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込	
取組の概要	ホタルウォッチングを武蔵町ほたる祭と共催スターウォッチングを夏休み郷土史教室の中で実施 バードウォッチングを大分県探鳥会と共催	計画	検討		実施		実施						文化財課		取組結果	平成18年度以降事業中止	
取組の効果	他団体と交流することにより事業の広報がで き、学習館の利用促進につながる。職員の事 務の軽減化となり、違う方面での取組みがで きる。	効果額			10	10	0	10	10	10	10	10	10	10	10	今後の課題	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	3年を超えた学習館講座を自主グループとする	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込	
取組の概要	機織教室、かずら工芸教室を自主グループと し、グループで運営を行い学習館内で実施す る。	計画	検討		実施		実施						文化財課		取組結果	平成18年度以降事業中止	
取組の効果	学習館利用が促進され、新規講座の立上げ ができる。	効果額			40	40	0	40	40	40	40	40	40	40	40	今後の課題	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	学習館講座の整理	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込	
取組の概要	わくわく探検隊については、夏休み郷土史講座 の一環とするか、公民館講座に取り込む	計画	検討		実施		実施						文化財課		取組結果	わくわく探検隊事業中止	
取組の効果	他団体と交流することにより事業の広報がで き、学習館の利用促進につながる。職員の事 務の軽減化となり、違う方面での取組みがで きる。	効果額			10	10	0	10	10	10	10	10	10	10	今後の課題		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	印刷物の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込	
取組の概要	体験学習館の「年報」と「カレンダー」のページ 数を減らす	計画	検討		実施		実施						文化財課		取組結果	「カレンダー」は製作取りやめ、「年報」のページ 数削減を実施した。	
取組の効果	印刷費の軽減化	効果額			70	100	250	70	100	70	100	70	100	70	100	今後の課題	今後も「年報」等印刷物も見直しを図る。

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目	119番回線の集中統合・消防無線不感地帯の解消	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込			
取組の概要	安岐・国見各出張所夜間通信勤務の廃止	計画	10月実施	実施														取組結果	安岐・国見出張所がH20年度以降も0時までの夜間受付勤務を実施すれば、効果額は変わらず。
取組の効果	安岐・国見各出張所夜間通信勤務手当ての削減	効果額	800	800	2,000	1,200	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		今後の課題	深夜でも交通量の多い国道や県道に面した安岐・国見出張所は、夜間駆けつけが考えられることから0時までの受付勤務を実施しているが検討の余地あり。

ITの活用による内部事務の効率化 102

【目標効果額合計】		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
		0	0	0	13,666	13,666	0	13,666	0	13,666	0	13,666

目標		ITの活用による内部事務の効率化										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目	入場整理券のバーコード化	平成18年度を基準とした年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込			
取組の概要	投票区の統合、再編により1投票区当りの処理人数の増加に対応するため、入場整理券をバーコード読取処理することにより名簿対照事務等の効率化及び迅速化を図る。	計画	計画	検討														取組結果	入場整理券をバーコード化することにより、事務従事者が本人確認及び投票情報の入力をする事務作業を軽減することが可能となった。また、投票情報の正確性が増した。
取組の効果	増加する期日前投票者の投票処理を行うための事務従事者及び当日投票所の事務従事者数の削減により人件費の削減が出来ると同時に事務の効率化が可能である。しかし、導入に際し初期投資(システム改造及び機器購入)が発生する。	効果額		0	0	0												今後の課題	古いバーコード入りの入場整理券を間違えて持ってきた場合、バーコードを読み取ってしまい誤入力の可能性が出てしまうので、バーコードの桁数をひとつ増やし、古い入場券には反応しないようにする。

目標		ITの活用による内部事務の効率化										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目	組織を横断して利用	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込			
取組の概要	市民の利便性を優先しつつ、部課を越えて運用体制を整備する。	計画	検討			実施												取組結果	合併前の旧町での契約見直し等を実施した。
取組の効果	二重化している業務、経費、契約等を見直すことで直接的な経費の削減と利用者及び職員の利便性の向上が期待できる。	効果額		0	13,666	13,666		13,666		13,666		13,666		13,666				今後の課題	国東市セキュリティポリシーの遵守と機構改革への対応、ネットワークの一本化

目標		ITの活用による内部事務の効率化										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目	電算推進委員会の設置	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込			
取組の概要	職員で組織し、定期的に運用の状況把握を行い、事務事業の改善を行う。	計画	検討															取組結果	電算推進委員会を設置できなかった。
取組の効果	住民の利便性の向上、事務事業の省力化	効果額			0	0												今後の課題	国東市セキュリティポリシーの見直し・位置付け

入札制度の見直し 103

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	0	0	11,813	11,813	0	0	0	0	0	0

目標		入札制度の見直し										主管課			分科会			平成19年度取組結果		
		年度別効果額																		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込								
取組項目	電子入札システム導入	単位:千円										検査室			⑦入札・契約・公共工事分科会			取組結果		
取組の概要	大分県及び市町村が共同で利用することを目的とし大分県が構築する建設工事に係る電子入札等機能を有する情報システム	計画	検討	試行	試行実施	→						検査室			取組結果			平成19年度は、試行期間としてのシステム導入		
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 公共事業執行に関するコストの縮減 受注者は、一件の入札に対し数回、発注のもとへ出向くことが必要だが、手続きがインターネットにより可能となり、移動に関する人件費・交通費の縮減を図ることができる。 ◎ 入札事務の透明性・公正性の向上 入札場所や移動時間を必要としない仕組みの導入と、一般競争入札の対象範囲の拡大等の制度面の改革と抱き合わせにより、抜本的な入札・契約手続きの改善が可能となり、入札参加者の透明性の向上、業者が同一場所に集まらないことでの談合を防止する効果が期待できる。また、市が発注する入札・契約情報をインターネットを通じて、迅速に市民に公開することが可能となる。 ◎ 行政事務の効果率 大分県行政情報化計画に位置づけられたシステムとの連携により、行政事務のさらなる効率化を図ることが可能となるとともに、通知や開札手続きなどの行政事務に関する時間の短縮など、行政サービスの向上を図ることが可能となる。 	効果額		併用6件	0	併用6件 0	100件									今後の課題			平成20年度から本格導入となるが、事務の効率化のため、スムーズな電子入札への移行に努める。	

目標		入札制度の見直し										主管課			分科会			平成19年度取組結果		
		年度別効果額																		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込								
取組項目	公共工事における一般競争入札の導入	単位:千円										検査室			⑦入札・契約・公共工事分科会			取組結果		
取組の概要	5億以上の公共工事において、要件設定型一般競争入札を導入し競争性を高めると共に、談合が行われにくい制度の導入。	計画	検討	実施	実施	→						検査室			取組結果			統合安岐小学校の工事入札に際し導入したところ、約2億円の入札差金が発生した。国庫補助金等を動員した一般財源における効果額は、11,813千円が見込まれた。		
取組の効果	競争性を高めることにより、落札率が低下し歳出削減につながると共に、事業所の意識改革、不正行為の防止になる。	効果額	0		11,813	11,813										今後の課題				

目標		入札制度の見直し										主管課			分科会			平成19年度取組結果			
		年度別効果額																			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込									
取組項目	電算処理に係るハード、ソフトの価格評価	単位:千円										企画課			⑦入札・契約・公共工事分科会			取組結果			
取組の概要	適正な価格であるか、必要性・緊急度はどの程度か、など判断は主管課で行っているため一貫性がなく評価もまちまちとなっている。検査室が見積を精査して一貫した判断を行う。	計画	体制の整備、運用の周知									企画課			取組結果			統合システムとして既に運用しているため、他業者等との適切な比較が困難。			
取組の効果	低価格のものは別として、ハードやアプリケーションの導入について業者の見積内容をそれぞれの担当者が評価するのではなく、一貫した判断をすればかなり見積提出業者も適正な価格を出すことが期待される。	効果額	2割	0	2割	0	0	2割	0	2割	0	2割	0				今後の課題			平成22年度に保守が切れるため、平成23年度以降の方針	

小中学校の統廃合(幼稚園含む) 104

【効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	0	0	0	0	17,341	17,341	32,818	32,818	32,818	32,818

目標	小中学校の統廃合(幼稚園含む)											主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	適正規模に統廃合する											年度別効果額					
	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	計画	検討		検討		実施						学校教育課		取組結果	老朽化した2小学校及び小規模校となる2小学校を統廃合し、安岐中央小学校を建設することで適正化を図るとともに、安全性も確保。通学費は増額したが、維持管理費については削減された。		
取組の効果	効果額	0		0	0	17,341	17,341	32,818	32,818	32,818	32,818			今後の課題	今後、平成21年4月には国東町の4中学校を統廃合し、生徒数の適正化及び経費の削減を図る。		

目標	小中学校の統廃合											主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	教育施設配置検討委員会(仮称)を設置											年度別効果額					
	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	計画	検討										学校教育課		取組結果	平成20年2月21日教育審議会を設立し、国東町を中心とした児童数の適正化や耐震性対策を考慮した環境整備方針を策定中である。		
取組の効果	効果額			0	0									今後の課題	審議会の答申を受けて国東市の整備計画を策定し推進していかねばならない。国東市全体を考慮したスクールバスの運行計画が課題である。		

機能的な組織機構の形成 105

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0

目標	機能的な組織機構の形成											主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	業務・組織運用の適正化											年度別効果額					
	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	計画	検討	実施										総務課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	事務分掌の見直しを行い、本庁と支所の機能分担を明確にするとともに、部署により事務量に応じた課・係員の削減を実施した。	
取組の効果	効果額	0		0	0									今後の課題	簡素で効率的な行政サービスが実現できる組織を目指し、今後も見直しを進める。		

目標		機能的な組織機構の形成										主管課		分科会	平成19年度取組結果	
取組項目		年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込				
取組の概要		計画	実施										総務課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	本庁では、総務企画部を総務部・企画部に分割し、企画部にプロジェクト推進室を設置、生活福祉部を福祉事務所と分離した。また、選挙管理委員会を総務課行政係兼務とした。支所では、各総合支所長を地域総務課長兼務としたほか支所内の係の統合を実施した。教育委員会部局では、旧町ごとの各教育事務所を廃止し、教育委員会の分室とした。
取組の効果		効果額	0		0	0									今後の課題	簡素で効率的な行政サービスが実現できる組織を目指し、今後も見直しを進める。

目標		機能的な組織機構の形成										主管課		分科会	平成19年度取組結果	
取組項目		年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込				
取組の概要		計画	実施										財政課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	機構改革を伴うため、現時点では取り組めなかった。
取組の効果		効果額	0		0	0									今後の課題	経費節減及び事務の簡素化の観点から検討の必要あり。

目標		機能的な組織機構の形成										主管課		分科会	平成19年度取組結果	
取組項目		年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込				
取組の概要		計画			検討								行革推進室		取組結果	住民ニーズの観点から現時点では検討の段階
取組の効果		効果額			0	0									今後の課題	将来的には、効率的な配置を含め検討の必要あり

目標		機能的な組織機構の形成										主管課		分科会	平成19年度取組結果	
取組項目		年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込				
取組の概要		計画											市民健康課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	支所人員の減少により本庁に業務を集約した。
取組の効果		効果額			0	0									今後の課題	業務の集約により支所窓口でのサービス低下がないようしなければならぬ。

目標		機能的な組織機構の形成										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
地域包括支援センターの統廃合を図り、業務の充実を検討する。													市民健康課	分科会	平成19年度取組結果			
取組の概要		計画	検討	実施									①人事給与・定員管理分科会	取組結果	平成19年4月1日から1ヶ所に統合。地理的条件から国見をサブセンターとした。			
取組の効果		効果額			0	0		0		0		0			今後の課題	ケアマネジャーの有資格者が不足、今後とも人材の確保が困難と思われ、センターの機能低下が懸念される。		

目標		機能的な組織機構の形成										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
地域総合相談支援センターの充実を図る。(ワンストップ相談窓口)													市民健康課	分科会	平成19年度取組結果			
取組の概要		計画	検討									①人事給与・定員管理分科会	取組結果	包括支援センターの統合により、相談支援センターの人員配置が難しくなってきた。				
取組の効果		効果額		0		0		0		0		0		今後の課題	支所人員が減となる中で、ワンストップ相談窓口としての機能を維持する人的配置が、今後益々困難となってくる。			

目標		機能的な組織機構の形成										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
保育所と幼稚園の統合													福祉対策課	分科会	平成19年度取組結果			
取組の概要		計画	検討									①人事給与・定員管理分科会	取組結果	検討中				
取組の効果		効果額		0		0							学校教育課	今後の課題	幼稚園との統廃合を含め検討しなければならない。			

目標		機能的な組織機構の形成										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
中央公民館の統合													生涯学習課	分科会	平成19年度取組結果			
取組の概要		計画	検討	検討									①人事給与・定員管理分科会	取組結果	具体的に取り組めていない。			
取組の効果		効果額		0		0								今後の課題	地区公民館の機能強化を含めて、平成20年度から具体的に検討していく。			

目標		機能的な組織機構の形成										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	子ども会、文化協会、豊の船、女性団体連絡協議会	検討		検討		実施							生涯学習課			取組結果	子ども会、文化協会は組織の統合に向けて協議検討してきたが、まだ具体化していない。女性団体連絡協議会は、国見と安岐で組織が解散。	
取組の効果	市として方向性が確立できる上、補助金の見直しも期待できる。		0		0	300										今後の課題	子ども会、文化協会については引き続き協議していく。女性団体連絡協議会は武蔵のみが組織されている状況で、今後市としての組織立ち上げが可能か検討していく。	

目標		機能的な組織機構の形成										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	機能的な組織機構の形成	検討		検討			検討						生涯学習課			取組結果	具体的に取組めていない。	
取組の効果	地区公民館は、旧町ごとに組織形態が異なっており、統一した組織・運営形態を構築する。		0		0	0										今後の課題	平成20年度から具体的に検討していく。合併や少子高齢化による疲弊感が強まっており、小学校区に地区公民館を組織し、地方自治の確立とあわせて、地域活性化を図っていかねばならない。	

目標		機能的な組織機構の形成										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	安岐・武蔵各出張所の統合			検討		検討							消防本部			取組結果	作業部会を立ち上げ、現在検討中である。	
取組の効果	安岐出張所・武蔵出張所を統合し、消防力を集中して戦力のアップを図る															今後の課題	統合による規模、配車車両数、人員等を検討中であるが、消防力の整備指針からみて、両出張所の車両を考慮した場合人員削減は難しい。	

行政評価システム導入の検討 106

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

目標		行政評価システム導入の検討										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	事務事業評価制度の導入	検討実施	実施										改革推進室			取組結果	各部署での一次評価、内部会議による二次評価を経て、外部評価委員会の意見を求めた。	
取組の効果	全課で当初予算編成時期に合わせて事務事業事前評価表を作成、決算時期に事務事業事後評価表を作成し、事業の妥当性、有効性、効率性、公平性を評価し、全ての事務事業内容を精査する。		0		0	0										今後の課題	予算等への反映のみにとどまらず、政策・施策評価につなげていく必要がある。	

公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討 201

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	0	8,969	4,097	4,273	8,969	4,212	8,969	4,321	8,969	0

目標	公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討											単位：千円			
取組項目	平成18年度を基準とした年度別効果額											主管課	分科会	平成19年度取組結果	
	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込				
取組の概要	計画	検討実施										環境衛生課		取組結果	指定管理者である市葬斎組合は、以前の業務委託から自治法改正により指定管理に移行した色合いが強く、直ちに施設の維持管理業務を指定管理業務に移行するのは適正な業務遂行の面から困難である。
取組の効果	効果額			0	0									今後の課題	今後は指定管理者公募・選定の段階であらかじめ施設維持管理業務を含めた内容で指定管理業務を示す必要がある。

目標	公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討											単位：千円			
取組項目	年度別効果額											主管課	分科会	平成19年度取組結果	
	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込				
取組の概要	計画	検討実施										農政課	⑤市有財産活用分科会	取組結果	関係機関等との協議により、平成20年4月1日から施設の休止を決定した。平成20年度に、事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組項目プランとなる。
取組の効果	効果額		0	8,369	0	0	8,369		8,369		8,369			今後の課題	補助金適正化法との関連から休止としたが、将来的には廃止となるため、施設の跡地利用や活用方法についても検討の必要がある。

目標		年度別効果額										主管課			分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込							
取組の概要 指定管理者制度の早期導入を図る。 (現在の状況) マリーナは収益を目的とした施設であるため、顧客への柔軟な対応(経営努力)を求められる。しかし、現状ではマリニピアは行政システム内での運用をしているため、条例適用外の事項に柔軟な対応ができないなどの、管理・運用面での弊害がおきており、早急な改善が求められる。 経営的には年間100万程度の黒字経営である。武蔵町時代にも指定管理制度の導入を図ったものの、業者選定に苦慮し、1社だけ申請がなされたが不調に終わった。 (問題点) 特殊な施設につき、業者選定が困難。		計画	検討	実施	→										林業水産課	⑤市有財産活用分科会	取組結果	黒字経営が続いており、慎重に業者の選定を行っている。	
取組の効果 民間の経営ノウハウを取り入れることによって、マリーナの経営効率を高めることができ、また管理・運営面で効率化を図ることができる。		効果額	0	経常黒字±0	0	0	経常黒字±0	0	0	経常黒字±0	0	0	経常黒字±0	0	0	0	0	今後の課題	まず直営施設としてスムーズに管理・運用できるような条例の制定を行い、それから指定管理先の選定を慎重に行うことが最善策かと思われる。

目標		年度別効果額										主管課			分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込							
取組の概要 国見町の観光スポットとなっているが、合併を期に指定管理者制度の導入を検討している。		計画	検討	実施	→										商工観光課	⑤市有財産活用分科会	取組結果	平成18年10月から指定管理制度を導入したが、経費の削減が図れなかった。	
取組の効果 現在委託料で対応しているが、指定管理者制度の導入によりサービスの向上と経費の節減が図られる。		効果額	0	600	0	△980	600	0	600	0	600	0	0	600	0	0	0	今後の課題	指定管理料の見直しを検討する。

目標		年度別効果額										主管課			分科会		平成19年度取組結果		
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込							
取組の概要 指定管理者制度で施設委託事業の活用を段階的に枠を広げていく。下水浄化センター船団維持管理事業の見直し		計画	検討	実施	→										上下水道課	⑤市有財産活用分科会	取組結果	船団処理場維持管理業務委託の長期継続契約(3年間)を行い、設計額に対し13,786千円(12%)削減できた。	
取組の効果 費用対効果は業者算定で3パーセント削減可能。		効果額	0	4,097	5,253	4,212	4,321											今後の課題	包括的民間委託や維持管理業務で割合の高い汚泥の減量化等を検討し更なるコスト削減をめざす。

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	取組結果	今後の課題	
取組の概要	上下水施設の民間委託、指定管理者制度の導入												上下水道課	⑤市有財産活用分科会	今後も検討		
取組の効果	指定管理者制度の活用による管理経費の削減		0		0	0									今後の課題	今後も指定管理者制度の活用等について検討していく。	

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	取組結果	今後の課題	
取組の概要	学校給食センターの有様の検討												学校教育課	⑤市有財産活用分科会	教育審議会で学校環境整備について審議中であるが、審議会の答申を受けての学校環境整備計画の策定と併せて給食センターの今後の有様を計画する。		
取組の効果	経費面と給食内容を十分検討し、検討課題とすべき。		0		0	0									今後の課題		

特別養護老人ホーム・養護老人ホームの公設民営の検討 201-2

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	特別養護老人ホーム・養護老人ホームの公設民営の検討	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	取組結果	今後の課題	
取組の概要	委託・無償貸付・無償譲渡・有償譲渡・指定管理者												市民健康課	⑤市有財産活用分科会	民営化等の方向を模索中である。なお、平成20年度から具体的な事務作業に着手する。		
取組の効果	平成17年度末現在、県内の公立の特別養護老人ホーム9施設のうち、2施設は本年4月に民営化実施。今後更に増える見込。国東市も早期に検討する。		0		0	0									今後の課題	今後も協議を継続していく必要がある。	

NPO、ボランティア団体との協働 202

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	NPO、ボランティア団体との協働	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	取組結果	今後の課題	
取組の概要	ボランティア団体との協働。												建設課		平成19年度に区長会に提案したが、実施する区はない。平成20年度は、国体開催のため予算を多めに組んだ。		
取組の効果	維持管理費の削減(市道等の草刈作業)		0		0	0									今後の課題	高齢化が進み、区での実施は期待できない。(農政課が実施している農地・水環境対策事業とタイアップし市道管理を依頼する。)	

目標		NPO、ボランティア団体との協働										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目	市道草刈り事業のボランティア等の活用	年度別効果額										建設課	分科会	取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込			
取組の概要	業者に委託の市道草刈りを、ボランティア等を活用し行う。ボランティア等には、県道同様報奨金をだす。	計画	検討															地元住民の高齢化等によりボランティア団体での実施が困難な状況にあり、費用の削減は今後も期待できそうにない。	
取組の効果	市道草刈り委託金を削減することができる。	効果額		0		0		0											ボランティア団体との協働の強化、実施路線の整理の検討

目標		NPO、ボランティア団体との協働										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目	弥生のムラ インストラクター協議会との協働	年度別効果額										文化財課	分科会	取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込			
取組の概要	土日および祝祭日の体験講座はインストラクター協議会に委託する	計画	検討															取組不可能なため中止	
取組の効果	職員の事務の軽減化となり、違う方面での取り組みができる。	効果額		0		0		0											取組不可能なため体験の見直しで対応したい。

定員管理の適正化

301

【目標効果額合計】

H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
0	0	50,801	141,033	169,136	67,788	202,185	97,999	344,603	134,698	499,857

目標		定員管理の適正化										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	職員の退職勧奨・新規採用職員数の抑制	年度別効果額										総務課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	職員の新陳代謝、定数削減計画の実効性を高めるため、満50歳から満59歳の職員を対象とする退職希望者の募集を行う。また、退職者の3分の1採用を原則として、新規採用職員数を抑制する。	計画	実施															一般職員18名、消防職員8名が勧奨退職した。なお、平成19年度の採用は、一般職員4名、消防職員6名であった。
取組の効果	職員の新陳代謝、定数削減計画の実効性を高める。	効果額		0	50,801	141,033	169,136	67,788	202,185	97,999	344,603	134,698	499,857					国東市定員管理計画に基づき、取組を継続していく。

給与制度の適正化

401

【目標効果額合計】

H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
87,840	73,628	175,680	144,164	141,931	175,680	144,164	175,680	144,164	87,840	73,628

目標		給与制度の適正化										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目	一般職員給料のカット	年度別効果額										総務課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込			
取組の概要	平成18年10月1日から平成22年9月30日までの間全職員（給料月額）5%減額	計画	実施															平成18年度に引き続き実施	
取組の効果	人件費の削減	効果額		87,840	73,628	175,680	144,164	141,931	175,680	144,164	175,680	144,164	87,840	73,628					平成22年9月30日までは、原則として継続

各種手当の総点検 402

【目標効果額合計】 H18当初 6,414 H18実績 50,709 H19当初 12,828 H19見込 50,278 H19実績 90,217 H20当初 12,828 H20見込 40,644 H21当初 12,828 H21見込 40,644 H22当初 6,414 H22見込 29,099

目標		各種手当での総点検										主管課			分科会		平成19年度取組結果	
取組項目		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	特別職報酬のカット 平成18年10月1日から平成19年6月まで(報酬月額)市長 10%、助役・収入役・教育長 5%減額 平成19年7月1日から平成22年9月30日まで(報酬月額)市長 15%、副市長・教育長10%減額												総務課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	平成19年7月1日から平成22年9月30日まで報酬月額の減額を市長15%、副市長・教育長10%に改定した。		
取組の効果	人件費の削減	1,035	1,123	2,070	2,070	2,538	2,070	2,070	2,070	2,070	1,035	1,035			今後の課題	平成22年9月30日までは、原則として継続		

目標		各種手当での総点検										主管課			分科会		平成19年度取組結果	
取組項目		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	管理職員手当のカット 平成18年10月1日から平成22年9月30日まで部長10→6、課長8→5、参事6→4%減額												総務課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	平成18年度に引き続き実施		
取組の効果	人件費の削減	5,379	5,663	10,758	11,127	11,577	10,758	11,127	10,758	11,127	5,379	5,663			今後の課題	平成22年9月30日までは、原則として継続		

目標		各種手当での総点検										主管課			分科会		平成19年度取組結果	
取組項目		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	通勤手当の見直し 燃料費実費相当分を支給するという考えに基づき、通勤手当を見直す。												総務課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	平成19年5月より、通勤手当支給対象者の基本額を3,500円から1,200円に引き下げた。		
取組の効果	通勤手当の削減				11,005	11,616									今後の課題			

目標		各種手当での総点検										主管課			分科会		平成19年度取組結果	
取組項目		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組の概要	時間外手当の見直し 時間外縮減委員会の設置や水曜ノ一残業デーの推進により時間外勤務を縮減する。												総務課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	時間外勤務の時間数が対前年比47%減少し、支給額は、同68%減少した。前年度合併時における事務量が減少したと考えられる。		
取組の効果	時間外手当の削減		43,923		21,962	56,480		21,962		21,962		21,962			今後の課題	管理責任者による勤務状況の的確な把握とともに業務の見直し等を考慮しながら、時間外勤務の縮減に努める。		

目標		各種手当での総点検										単位:千円				
取組項目	旅費等の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	日帰出張旅費現行県内1,000円、県外2,000円を0円に引き下げる。市内の旅費または費用弁償については片道1kmにつき現行37円を15円に引き下げる。				実施 7月より								総務課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	1km単価を37円から15円を引き下げたことにより、普通旅費と費用弁償の合計額が、対前年比4,221千円の減額となった。
取組の効果	旅費等の削減				329	4,221				439		439			今後の課題	

目標		各種手当での総点検										単位:千円				
取組項目	議会議員報酬の減額	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	議員発議により平成19年7月1日から平成22年3月31日まで議員報酬月額を5%減額				実施 7月より								議会	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	H19効果額420,500円×9月=3,784,500円 H20、21効果額420,500円×12月=5,046,000円
取組の効果	人件費の削減				3,785	3,785				5,046		5,046			今後の課題	平成22年3月31日までは、原則として継続

第三セクターの見直し

501

【目標効果額合計】

H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
2,000	3,175	0	2,500	506	2,000	2,500	3,500	2,500	3,500	2,500

目標		第三セクターの見直し										単位:千円				
取組項目	国見ふるさと振興公社・安岐農業公社	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	両公社の統合の検討と併せて国東町農作業受委託部会の統合も検討する。												農政課	④財政分科会	取組結果	統合検討会議の未開催。平成20年度より国見ふるさと振興公社の出向職員の引き上げが実施されるが、局長賃金が新たに発生する。
取組の効果	統合により機能を充実させるとともに、経費削減を図る。		0		0	506									今後の課題	国見ふるさと振興公社と安岐農業公社の市補助金の内容にしても、人件費の補助割合に違いがあり、現段階では統合に難色をしめしており、市の将来的方向性を早急に示す必要がある。

目標		第三セクターの見直し										単位:千円				
取組項目	国東・国見畜産公社	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	公社施設の有効利用及び統合・廃止の検討を行う。												農政課	④財政分科会	取組結果	現在、国見町畜産公社は、新規就農者が畜産経営を行うため、農協との賃借契約により施設の有効利用がされている。当面は、後継者もいるので継続的に利用される。
取組の効果	新たな就業若しくは他用途への有効利用による経済効果、又は統合による経費節減。		0		0	0				1,500		1,500			今後の課題	国東畜産公社の施設の有効利用及び廃止の検討を行う。

目標		年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
取組項目	くみに農産加工場	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	経営内容等の調査を行い、自立した法人への移行を検討する。	計画	検討										農政課	④財政分科会	取組結果	新フードシステム及びびトレサビリティシステムの導入により、新たな加工食材の開発を進めるとともに、食品の安全性の確保を図り、事業展開が進められている。
取組の効果	自主運営による独自性の発現により経営発展が促進され雇用拡大が期待される。	効果額	0		0	0									今後の課題	更なる商品開発はもとより、原材料の安定確保及びコスト削減を図るとともに、安全・安心な商品作りの徹底をし、経営健全化を進める。

目標		年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
取組項目	土地開発公社の経営向上(分譲宅地の販売強化)	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	国東市土地開発公社は現在、健全経営を行っているがさらなる健全化のために、保有している分譲宅地の販売促進に取り組む。	計画	実施										商工観光課	④財政分科会	取組結果	平成19年度は、分譲地の購入希望者がいなかった。
取組の効果	販売向上により、借入金の早期償還及び準備金の積み立て増加により経営の体質強化が図る。	効果額	2,000	3,175	0	2,500	0	2,000	2,500	2,000	2,500	2,000			2,500	今後の課題

新たな歳入の確保 601

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	100	0	300	100	22,000	300	3,300	300	3,300	3,100	6,100

目標		年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
取組項目	新たな歳入の確保	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	ケーブルテレビを活用し、商工業者のコマースナルを有料で放映する。	計画	検討										企画課	⑤市有財産活用分科会	取組結果	ケーブルテレビ施設整備事業実施がH19～22年度になるため、計画の策定を含め、取り組みはH23年以降になる。
取組の効果	新規歳入が確保できる。	効果額	0		0	0									今後の課題	

目標		年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
取組項目	市報、ホームページ、公用車に広告枠を設ける	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	市報、ホームページ、公用車に広告枠を設け、歳入の確保を図る。	計画	検討	検討			実施						企画課	⑤市有財産活用分科会	取組結果	関係各課の担当で調査等を行ったが、実施には至らなかった。
取組の効果	歳入増と、行政への関心を市民に促す効果が期待できる。	効果額	100	0	300	100	0	300	300	300	300	300			300	300

目標		新たな歳入の確保										主管課		分科会		平成19年度取組結果										
取組項目	人間ドック・ガン健診自己負担額の見直し	年度別効果額										H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	平成19年度取組結果	
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初														H22見込	取組結果
取組の概要	人間ドック健診料、また各種ガン健診の個人負担金の見直し	計画	検討		検討				実施											市民健康課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	平成19年度中は据え置きとしたが、平成20年度は人間ドック(国保加入者分)の自己負担金5,000円を10,000円に増額する。がん検診は据え置き。			
取組の効果	一般財源の負担減	効果額		0		0		0			3,000			3,000				3,000				今後の課題	がん検診個人負担金については、他市町村の状況を把握し検討していく必要がある。			

目標		新たな歳入の確保										主管課		分科会		平成19年度取組結果										
取組項目	電柱等の占有料の徴収	年度別効果額										H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	平成19年度取組結果	
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初														H22見込	取組結果
取組の概要	九電・NTT設置電柱の道路・河川占有料の徴収	計画	検討	0		検討	0	0	実施											建設課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	九電・NTT両社と協議し、平成20年度より徴収の開始を確認			
取組の効果	適正な受益者(占有者)負担(施行等で電柱等の移転が必要となった場合、市で移転費の負担が生じる)	効果額		0		0		0			0									2,800	2,800	今後の課題	改良事業等で電柱等の移転が必要となった場合、移転費の補償が生じるケースがある。計画段階において十分な検討が必要である。			

目標		新たな歳入の確保										主管課		分科会		平成19年度取組結果										
取組項目	新たな歳入の確保	年度別効果額										H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	平成19年度取組結果	
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初														H22見込	取組結果
取組の概要	下水使用料収入を増やすため個別排水設備接続の促進を実施する。	計画	検討					実施											上下水道課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	家庭の排水接続も徐々に増加している。平成19年度は、都市計画公共下水道事業では、ソニーの接続があり、収益増となった。				
取組の効果	施設維持管理費用の自主財源の確保を図ることができる。	効果額		0		0		22,000														今後の課題	キャンも工場増設をしているため、汚水量は増える予想する。今後は平成20年度に安岐浄化センターの増設工事が実施される。これにより汚水受け入れが増える。また、ソニーは放流増を希望しているが、国東浄化センターも増設をしなければこれ以上の受け入れに 대응することが難しくなっている。			

受益者負担金の見直し 602

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	100	0	200	303	0	400	0	400	0	400

目標		水道の加入者負担金の見直し										主管課		分科会		平成19年度取組結果										
取組項目	加入者負担金の見直し	年度別効果額										H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	平成19年度取組結果	
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初														H22見込	取組結果
取組の概要	旧4町とも従来どおりの負担金である。早急に見直し必要がある。	計画	検討			実施											上下水道課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	平成19年度4月より加入者負担金は、統一された。						
取組の効果	統一された加入者負担金の実施	効果額		0		0		0														今後の課題	一般家庭用の負担金は、4町間の平均額で決定。			

目標		受益者負担金の見直し										単位:千円						
取組項目	社会体育大会行事参加費の徴収化	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	各種大会において参加費を徴収し、その参加費で大会を運営する。	計画	検討	実施											生涯学習課	③施設管理・使用料分科会	取組結果	各種大会において、参加者が過負担にならないと思われる程度の参加費を徴収し、運営費の一部に充当している。
取組の効果	大会事務局の活性化、事業費の縮小など	効果額		100		200		303		400		400		400			今後の課題	各種大会において、今後も参加費を検討しながら徴収していく。

市税、公共料金等の徴収率の向上 603

【目標効果額合計】

H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
1,500	6,490	7,500	10,700	15,860	5,500	11,100	3,500	11,100	3,000	11,100

目標		市税、公共料金等の徴収率の向上										単位:千円						
取組項目	市税、公共料金等の徴収率の向上	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	税務課(支所含む)職員全員の夜間、休日徴収はもちろん、税務課内に特別徴収班を編成し、県税や税務署に協力依頼し、悪質滞納者・高額滞納者対策を図る。	計画	実施	実施											税務課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	税務課内に徴収班を編成し、地区担当を決め滞納整理を行ってきた。休日徴収は出来なかったが、新たに夜間市外徴収を行ったり、給与等の差押を徹底したことである程度の成果が得られた。また、県税事務所等に相談しながら、悪質な滞納者に対する滞納整理に努め、預金、給与等の差押を重点的に行った。
取組の効果	徴収率1%の向上を目指し、同時に市民全体の納税意識の向上が図れる。	効果額	1,500	6,000	2,000	10,000	14,000	2,000	10,000	2,000	10,000	2,000	10,000	2,000	10,000	関係課	今後の課題	市内の滞納者については、今後も徴収班を活用し、徴収を行っていききたい。派遣社員等市外転出者について、会社が判明したい早急に給与の差押を行っていききたい。また、県税事務所等と連携しながら、悪質滞納者に対処し、徴収率の向上に努めたい。

目標		市税、公共料金等の徴収率の向上										単位:千円						
取組項目	税徴収率の向上	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	市長を本部長とした、国東市市民税等特別滞納整理対策本部の設置	計画	検討		検討										税務課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	今年度も特別滞納整理対策本部は、設置できなかったが、それ以前に税務課職員がもう少し努力する方が先である。
取組の効果	本庁・各総合支所の管理職が滞納者の家を訪問する。	効果額		0	500	500	0	500	500	500	500	500	500	500			今後の課題	管理職の滞納整理については、今後の検討課題である。

新規目標		市税、公共料金等の徴収率の向上										単位:千円						
取組項目	口座振替の推進による徴収の確保	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	広報誌への掲載。	計画				実施									税務課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	平成19年4月1日から20年3月31日までに新規口座登録件数1,645件で登録者は937人。18年度、19年度2か年で登録者2,590人の5,261件だった。
取組の効果	徴収の増加。	効果額		0		100	0		500		500		500				今後の課題	今後も未登録者に対して、口座振替の推進を図る。

目標		市税、公共料金等の徴収率の向上										単位:千円				
取組項目	住宅新築資金等貸付金滞納額の減額	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	現在滞納のある貸付者に対して償還計画を立ててもらい、滞納金減額を目指す	計画	検討	実施									人権同和对策課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	多少の減額はあったが、償還計画までは出来なかった。
取組の効果	滞納額の減額。	効果額		490	0	343									今後の課題	納付者との対話が重要であり、引き続き、滞納者との対話を進める。

目標		市税、公共料金等の徴収率の向上										単位:千円				
取組項目	公共上下水道使用料の強制徴収	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	「国東市給水停止に関する取扱要綱」及び「水道料金等未収金整理事務要領」に基づき、水道料金を徴収することで、下水道料金も併せて滞納整理し徴収率の向上を図る。	計画	検討		実施								上下水道課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	催告対象者(6ヶ月以上滞納者)に対し、滞納整理を実施。
取組の効果	料金滞納者の意識改革及び未納額の減少	効果額		0	100	1,517		100		100		100			今後の課題	

目標		市税、公共料金等の徴収率の向上										単位:千円				
取組項目	市税の口座振替納入の推進	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	納付書納付については事務的負担が大きく、収納率も口座振替と比較して低いため、徴税の口座振替納入をし推進する必要がある。	計画	検討	口座振替件数 29,118	実施	口座振替件数 36,847							出納室	⑥収税・徴収分科会	取組結果	平成19年4月と20年3月で比較した結果、市県民税、固定資産税、介護保険料以外の口座振替率は伸びているが、職員の納付書支払が多く見受けられる。
取組の効果	事務的負担の軽減が図られる。	効果額		5,000	0	0	3,000	0	1,000	0	500	0	税務課		今後の課題	①特に職員、その家族の方に口座振替での納入のお願い ②担当課からの口座振替推進の協力依頼 ③納税組合の有り方についての検討

使用料・手数料の適正化

604

【目標効果額合計】

H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
3	6,521	275	7,323	1,959	6,341	7,999	6,341	14,553	6,341	15,041

目標		使用料・手数料の適正化										単位:千円				
取組項目	使用料・手数料の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		18	19	20	21	22	22	取組結果	今後の課題							
取組の概要	施設の老朽化等で入校生にある程度の負担を強いていることや安価な合宿コースに対抗するため、当分の間現在の料金を保持し、他校との差別化を図って、若年層の減少に伴う入校生の自然減に対応したい。	計画	検討	18	19	19	20	20	21	21	22	22	国東自動車学校		取組結果	現状維持
取組の効果	現状維持	効果額		0	0	0									今後の課題	入校生の更なる減少を食い止めること。

目標		使用料・手数料の適正化										単位:千円						
取組項目	証明手数料の徴収	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	旧4町では徴収していなかった証明手数料を徴収することとした。(1件300円)	計画	実施	実施											農業委員会		取組結果	証明件数147件(1件300円)の証明手数料収入を得ることができた。
取組の効果	金額はわずかではあるが手数料収入が見込める。	効果額	3	31	3	31	44	3	31	3	31	3	31			今後の課題		

目標		使用料・手数料の適正化										単位:千円						
取組項目	水道使用料の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	旧4町とも従来どおりの料金である。統一できるか検討する	計画	検討		検討		実施								上下水道課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	統一水道料金改定に向けて、附属機関設置条例の一部を改正し、水道料金等審議会規則を制定した。平成20年4月に審議会設置。
取組の効果	バランス(適正)のとれた料金	効果額		0		0											今後の課題	水道料金等審議会を開催し、平成20年度に改定案の決定

目標		使用料・手数料の適正化										単位:千円						
取組項目	下水道使用料の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	旧4町とも従来どおりの料金である。統一できるか検討する	計画	検討		検討		実施								上下水道課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	統一水道料金改定に向けて、附属機関設置条例の一部を改正し、水道料金等審議会規則を制定した。平成20年4月に審議会設置。
取組の効果	バランス(適正)のとれた料金	効果額		0		0											今後の課題	水道料金等審議会を開催し、平成20年度に改定案の決定

目標		使用料・手数料の適正化										単位:千円						
取組項目	上下水使用料・受益者負担金の滞納額の整理	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	ねばり強く徴収活動を実施する。	計画	実施	実施											上下水道課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	徴収活動を実施し、滞納額の解消
取組の効果	徴収活動を実施することで滞納額の解消を図り、収納率を上げることができる。	効果額		6,355		7,000	1,206		7,500		8,000		8,500				今後の課題	収納率を向上、滞納者の意識改革

目標		使用料・手数料の適正化										単位：千円				
取組項目	使用料(水量料金)の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	営利目的での使用がある場合、一般家庭の使用量(最大でも50t)以上は累進制とし、単価を割増する。たとえば、50tまで130円/t、50tから70tまで180円/t、70t以上は200円/tとする。	計画	検討		検討	検討	実施						上下水道課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	統一水道料金改定に向けて、附属機関設置条例の一部を改正し、水道料金等審議会規則を制定した。平成20年4月に審議会設置。
取組の効果	節水および増収。	効果額	0		0	0	1,230	0	1,230	1,230	1,230	1,230			今後の課題	水道料金等審議会を開催し、平成20年度に改定案の決定

目標		使用料・手数料の適正化										単位：千円			
取組項目	使用料(基本料金)の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果	
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果
取組の概要	口径別割増。たとえば、φ13、φ20は従来どおり。φ25は1,680円、φ30は2,100円、φ40は8,400円、φ75以上は42,000円とする。	計画	検討						上下水道課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	担当者会議を開催し、見直しを検討			
取組の効果	不必要な大口径への加入抑制による維持管理費の節減および増収。	効果額	0		0	0	4,836	0	4,836	4,836	4,836	4,836		今後の課題	使用料の改定案の決定。

目標		使用料・手数料の適正化										単位：千円			
取組項目	使用料等納付書送付分の口座引き落としへの変更	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果	
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果
取組の概要	納付書による納付を口座振替に変更してもらうことによって手数料の支出を削減する。	計画	実施						上下水道課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	加入申込時に口座振替を依頼			
取組の効果	手数料支出の削減	効果額	135		92	9		68		56		44		今後の課題	一層の啓発活動が必要。

目標		使用料・手数料の適正化										単位：千円			
取組項目	社会教育・社会体育施設使用料の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果	
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果
取組の概要	現行使用料の設定は、旧町の平均的な使用料としたが、近隣自治体との状況を勘案し、低い料金については段階的に引き上げる。	計画	検討						生涯学習課	③施設管理・使用料分科会	取組結果	取り組みできていない。			
取組の効果	適正な受益者負担の実施	効果額	0		0	0		200		200		200		今後の課題	分館使用料については、分館そのものを地域活性化の拠点とすべきであり、利用拡大の観点からも徴収のあり方を再検討すべきである。

目標		使用料・手数料の適正化										単位:千円						
取組項目	減免規程の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	旧町ごとの未調整の減免規程を調整。さらに、減免団体の見直し。	計画	検計	実施											生涯学習課	③施設管理・使用料分科会	取組結果	4町の減免規程を見直し、市として統一した規程を作成した。
取組の効果	使用料収入の増額。受益者負担意識の高揚。	効果額	0	200	200	700	200	200	200	200	200	200	200	200	及び関係課		今後の課題	減免対象団体の的確な把握

目標		使用料・手数料の適正化										単位:千円					
取組項目	口座振替の推進	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題	
取組の概要	来年以降、金融機関での収納経費の有料化(1枚30円)がある。口座振替推進により収納経費の増加を最小限に止めたい。	計画	実施											出納室	⑥収税・徴収分科会	取組結果	金融機関での有料化の動向はあるが、平成19年度はゆうちょ銀行誕生により、有料化への期間が延長されている。
取組の効果	(30円-10円)×口座振替推進件数 ※平成18年8月現在4月から口座振替件数300件増	効果額	0	72	0	0	72	0	72	0	72	0	72	0		今後の課題	今後、有料化の可能性が大きいので口座振替の推進をしていくこと。

市有財産の売却・有効活用

605

【目標効果額合計】

H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
0	32,886	100	0	4,748	100	0	100	0	100	0

目標		市有財産の売却・有効活用										単位:千円						
取組項目	市有財産の売却・有効活用	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	遊休市有地の売却および企業誘致の推進を図る。	計画	実施	実施											財政課	⑤市有財産活用分科会	取組結果	6件の物件を一般競争入札する。3件が売買成立。その後追加申込により1件売買成立。計4件の市有財産の売却を実施。
取組の効果	維持管理費の削減と財産収入の増	効果額	32,886	0	4,748											今後の課題	売却可能財産の抽出方法の検討	

目標		市有財産の売却・有効活用										単位:千円					
取組項目	市有財産の売却・有効活用(住吉センター)	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題	
取組の概要	現行「住吉センター」は直営であり、実質古市区のみが利用している。また、土地についても古市区と交換し区名義になっている。このため施設の譲渡が好ましい。	計画	検計											財政課	⑤市有財産活用分科会	取組結果	今年度についても、譲渡が可能にならなかった。
取組の効果	昭和52年度建設19,734千円(国庫13,100)年間維持管理費10万円と老朽化による維持補修費の発生	効果額	0	100	0	0	100		100			100			今後の課題	補助金適正化法との整合性を検討しながら、地元との協議を進める。	

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果					
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込									
市有財産の売却・有効活用		単位：千円																			
市営住宅未使用地の処分												建設課		⑤市有財産活用分科会		取組結果		平成19年度に当該地の測量を行い、行政財産（公営住宅分）と普通財産（未使用地分）に種別分けした。来年度以降は、財政課の主管で、売却もしくは貸与を検討			
取組の概要		計画										検討		→							
取組の効果		効果額										0		0		0		今後の課題		大分県住宅供給公社及び日向陽台地区との協議	

公債費の抑制 606

【目標効果額合計】											
H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	
0	1,641	6,903	18,856	23,121	21,987	29,380	40,539	42,368	105,456	50,765	

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果																	
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込																					
公債費負担適正化計画の策定		単位：千円										財政課		④財政分科会		取組結果		地方債の圧縮による利子分削減効果															
取組の概要		計画										実施		→																			
取組の効果		効果額										0		1,641		6,903		18,856		23,121		21,987		29,380		40,539		42,368		105,456		50,765	

事務事業コスト削減のアイデア 607

【目標効果額合計】											
H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	
9,700	4,752	64,000	2,385	46,336	50,000	2,385	0	2,385	0	2,385	

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果							
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込											
事務事業コスト削減のアイデア		単位：千円										全課		⑥取税・徴収分科会		取組結果		各課連携による同封送付は、諸般の事情もあり困難である。税の納付書については、同一世帯でまとめたり、市内特別を利用して通信費の削減を図った。また、職員及び職員の家族向けの通知書類は、郵送せず、直接配布した。その結果、合併初年度の郵送料の多さを考慮しても、かなりの削減が実施できたと思われる。					
通信運搬費の削減		計画										実施		→									
取組の概要		効果額										2,129		2,085		10,992		2,085		2,085		2,085	
取組の効果																							

目標		事務事業コスト削減のアイデア										単位:千円						
取組項目	需要費の削減	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	・印刷物の自家制作。 ・消耗品及び他の光熱水費も徹底的に節約する。													国東自動車学校			取組結果	可能な限りの削減(裏紙利用等)を行っているが、年度により波があり微減に留まった。
取組の効果	需用費等の削減の効果		0		0	132											今後の課題	更に需用費等の削減の徹底化を図る。

目標		事務事業コスト削減のアイデア										単位:千円						
取組項目	国体競技用具整備・施設整備・競技会運営	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	競技用具については極力先催地より借用する。不足する分については県と協議しながら購入する。施設整備については、必要最小限に止める。運営については簡素効率化に努める。		実施											国体推進室			取組結果	リハーサル大会時の競技用具の借用、現有施設・備品の有効活用、運営の簡素化に努め、リハーサル大会運営費などの国体準備経費の削減を図った。
取組の効果	簡素な中でも、国東らしい魅力ある大会とする。	9,700	2,403	64,000	0	2,312	50,000			0			0				今後の課題	平成20年度の本国体の開催準備についても、簡素効率化の基本原則にのっとり、計画策定を実施していく。

目標		事務事業コスト削減のアイデア										単位:千円						
取組項目	通信運搬費の削減	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	職員及び職員の家族向けの通知書類(医療費通知、納付書送付等)は郵送せず、直接配布するなど、郵送費の削減方法の取組		実施											税務課	⑥収税・徴収分科会		取組結果	本庁、各支所共に該当職員には直接配布した。(家族分も含めて)
取組の効果	通信運搬費の削減		0		0	50											今後の課題	

目標		事務事業コスト削減のアイデア										単位:千円						
取組項目	通信運搬費の削減	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題		
取組の概要	職員及び職員の家族向けの通知書類(医療費通知、納付書送付等)は郵送せず、直接配布するなど、郵送費の削減方法の取組		実施											企画課	⑥収税・徴収分科会		取組結果	広報誌の送付を郵送(120円)からメール便(80円)に変更。
取組の効果	通信運搬費の削減		0		0	160											今後の課題	

目標		地球温暖化防止、経費の削減										単位：千円				
取組項目	公用車燃料(ガソリン)の節約	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・暖気運転をしない。 ・停車中のアイドリングストップを徹底する。 ・エアコンの使用を控えめにする。 ・急発進、急加速、空ふかしをしない。 	計画	実施										環境衛生課		取組結果	啓発を実施し、当該部署に公用車燃料の使用状況等の調査を依頼した。使用量は微減しているが、ガソリン単価の高騰により、金額面での削減効果は、カウントできなかった。
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	0	前年対比-3%	0	0	前年対比-3%		前年対比-3%		前年対比-3%			今後の課題	今後も職員への周知徹底により削減に努める。

目標		地球温暖化防止、経費の削減										単位：千円				
取組項目	空調機の適正管理	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎及び各施設の温度が冷房28℃以上、暖房18℃以下になった場合空調機を稼動する。 ・空調機の稼動中は室内温度が常に上記の温度となるように管理する。 	計画	実施										環境衛生課		取組結果	啓発を行ったが、効果等の把握は行っていない。
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	0	前年対比-3%	0	0	前年対比-3%		前年対比-3%		前年対比-3%			今後の課題	今後も職員への周知徹底により削減に努める。

目標		地球温暖化防止、経費の削減										単位：千円				
取組項目	照明及びOA器具の電気使用量の削減	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・不必要な電灯の消灯(業務開始前、昼休み、晴天時の日中の窓際等) ・OA機器等(パソコン、プリンター、コピー、FAX)、使用しない時(昼休み、長期間離席する時、土日)は電源を切る。 ・残業時には不要な照明は消灯する。 ・会議室等使用終了後に必ず照明の電源を切る。 ・省エネタップの利用による待機電力の遮断 ・定時退庁日(ノー残業デー)の徹底 ・各総合支所間の電話は、外線を使用せずIP(内線)電話を使用すること。 	計画	実施										環境衛生課		取組結果	啓発を実施した結果、市全体の光熱水費が対前年比13,342千円の減額となった。
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	0	前年対比-3%	0	13,342	前年対比-3%		前年対比-3%		前年対比-3%			今後の課題	今後も職員への周知徹底により削減に努める。

目標		地球温暖化防止、経費の削減										単位：千円				
取組項目	コピー用紙の使用量の削減	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクター、パソコンの活用によりバーレス会議を推進する。 ・庁舎内会議配布資料、決済文書(出納室提出の伝票は除く)はすべてミスコピー、ミス印刷の裏面(個人情報に注意)に印刷し必要最小限の部数とする。 ・あらゆる文書を可能な限り両面コピーとする。 	計画	実施										環境衛生課		取組結果	啓発を行ったが、効果等の把握はできなかった。なお、市全体の消耗品費では、対前年比7,739千円の減額となっている。
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	0	前年対比-3%	0	0	前年対比-3%		前年対比-3%					今後の課題	今後も職員への周知徹底により削減に努める。

目標		地球温暖化防止、経費の削減										単位：千円				
取組項目	コピー用紙及び印刷物の再生紙利用の徹底	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・コピー用紙の購入については、単価契約により古紙100%白色度70以下の用紙を購入する。 ・印刷物を外部発注するときは、可能な限り再生紙を利用する。 	計画	実施										環境衛生課		取組結果	啓発を行ったが、効果等の把握はできなかった。なお、市全体の消耗品費では、対前年比7,739千円の減額となっている。
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	0	前年対比-3%	0	0	前年対比-3%		前年対比-3%					今後の課題	今後も職員への周知徹底により削減に努める。

目標		地球温暖化防止、経費の削減										単位：千円				
取組項目	印刷物の使用量の削減	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷物は発注部数を見直し、必要最小限の部数とする。 ・市関連施設内配布は回覧を原則とし、可能な限り少なくする。 ・前回の印刷残部数で印刷部数の見直しをする。 	計画	実施										環境衛生課		取組結果	啓発を実施した結果、市全体の印刷製本費が、対前年比16,238千円の減額となった。
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	0	前年対比-3%	0	16,238	前年対比-3%		前年対比-3%					今後の課題	今後も職員への周知徹底により削減に努める。

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果									
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込													
地球温暖化防止、経費の削減		事務用品のグリーン購入の推進										環境衛生課		分科会		取組結果									
取組の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・契約事務用品の選定については可能な限りグリーン製品を指定するものとする。 ・契約用品以外の物品を購入するときは、以下の事項を考慮する。 <ul style="list-style-type: none"> *グリーンマーク、エコマーク、エネルギーマークの購入に努める。 *リサイクルしやすい製品の優先購入に努める。 *焼却時にダイオキシン発生の可能性のない事務用品の購入に努める。塩化ビニール製品はダイオキシンが発生する可能性があるため極力使用、購入しない。 *ゴミの減量、資源の節約、省エネルギーのため再生材を多く使用している物品の購入に努める。 										計画		実施										啓発を行ったが、効果等の把握は行っていない。	
取組の効果		0		0		0								今後の課題		今後も職員への周知徹底により削減に努める。									

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込							
事務事業コスト削減のアイデア		通信運搬費の削減										学校教育課		⑥収税・徴収分科会		取組結果			
取組の概要		職員及び職員の家族向けの通知書類(医療費通知、納付書送付等)は郵送せず、直接配布するなど、郵送費の削減方法の取組										計画		検討				「入学通知」など、学校より保育園、幼稚園を通じて保護者へ配布している。	
取組の効果		0		0		43		0		0				今後の課題					

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込							
事務事業コスト削減のアイデア		各種大会の参加賞等の廃止										生涯学習課		分科会		取組結果			
取組の概要		ナイターソフトの参加賞の廃止及び広告料の一本化。										計画		実施				大分合同新聞に支払う公広告料について、新聞社と協議しながらスペース縮小するなど経費削減に努めた。	
取組の効果		200		200		267		200		200		200		今後の課題					

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込							
事務事業コスト削減のアイデア		県体出場経費の削減										生涯学習課		分科会		取組結果			
取組の概要		旧郡民体育大会を廃止し、県体出場選手及び団体の選考は各種目団体に一任することで経費の削減を図る。また、各自治体の状況を勘案し調整を図っていく。										計画		実施				反省会の廃止や、交通費・宿泊料等を選手にお願いしながら、経費縮小に努めた。	
取組の効果		20		100		2,800		100		100		100		今後の課題					

補助金・負担金・交付金の見直し 608

【目標効果額合計】 H18当初 255 H18実績 3,606 H19当初 15,992 H19見込 62,127 H19実績 70,825 H20当初 16,610 H20見込 60,340 H21当初 20,749 H21見込 61,716 H22当初 20,746 H22見込 62,116

目標		補助金の見直し										主管課			分科会		平成19年度取組結果	
		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組項目	社会福祉協議会補助金の適正化												福祉対策課					
取組の概要	前年実績を細部に亘って審査検討することにより補助金の見直し	計画	検討		実施												取組結果	減額の方向で協議し、了解が得られた。なお、平成20年度についても、さらに1千万円の減額を見込んでいる。
取組の効果	減額の方向で協議し、了解が得られた。	効果額	0		36,841	36,841		36,841		36,841		36,841					今後の課題	近隣自治体との均衡を図る。

目標		補助金の見直し										主管課			分科会		平成19年度取組結果	
		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組項目	保護司会補助金												福祉対策課					
取組の概要	近隣自治体との均衡を図る。	計画	検討														取組結果	現時点では減額困難であるが、今後、保護司会と協議を行っていく。
取組の効果		効果額	0		0	0											今後の課題	

目標		補助金の見直し										主管課			分科会		平成19年度取組結果	
		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組項目	遺族会補助金の見直し												福祉対策課					
取組の概要	近隣自治体との均衡を図る。	計画	検討														取組結果	現時点では減額困難であるが、今後、遺族会と協議を行っていく。
取組の効果		効果額	0		0	0											今後の課題	

目標		補助金の見直し										主管課			分科会		平成19年度取組結果	
		年度別効果額																
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込						
取組項目	秀溪苑通園補助金の見直し												福祉対策課					
取組の概要	自立支援法の施行に伴い3施設のうちの1苑だけに補助というのは考えにくいので、検討する。	計画	実施	実施													取組結果	この補助金は平成18年度までで終了。平成19年度よりは特例交付金事業「通所サービス利用促進事業」にて、鈴鳴荘・三角ベース・輝くピアホーム・秀溪園に対応する。
取組の効果		効果額	366		366	366		366									今後の課題	「通所サービス利用促進事業」は20年度までの予定のため、その後を検討する。

目標		補助金の見直し										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	市身体障害者福祉協議会補助金の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	活動内容に見合った補助金の審査・検討	計画	検討	実施											福祉対策課		取組結果	国東市身体障害者福祉協議会へ補助金を出しているが、会員の減少による運営費不足の補填になっている。
取組の効果		効果額	0		0	0											今後の課題	実績報告及び計画書を受け、事業内容に対し補助金額が適当であるか検討する。

目標		補助金の見直し										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	国東精神障害者福祉会運営費補助金の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	活動内容に見合った補助金の審査・検討	計画	検討	実施											福祉対策課		取組結果	自立支援法の制定後、精神障がい者の福祉の向上にむけて取り組んでいるこの福祉会の運営の助けとなっている。
取組の効果		効果額	0		0	0											今後の課題	実績報告及び計画書を受け、事業内容に対し補助金額が適当であるか検討する。

目標		補助金の見直し										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目	老人クラブ活動補助金の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込			
取組の概要	補助金の見直し	計画	検討	実施	実施											福祉対策課		取組結果	均等割部分を30,000円から27,000円に削減することができた。
取組の効果	県内各自治体の調査により市補助金の削減。	効果額	0		87	375		87		87					87		今後の課題	対象事業の見直しと補助金配分の見直しを行う。	

目標		補助金の見直し										主管課		分科会		平成19年度取組結果			
取組項目	市母子寡付婦福祉連合会補助金の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果					
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込			
取組の概要	補助金の見直し	計画	検討	実施	実施											福祉対策課		取組結果	母子寡婦世帯の福祉の向上のため支援を行った。
取組の効果		効果額	0		0	△14											今後の課題	連合会の活動支援を今後も行う。活動内容については、事務局とも協議し、精査していく。	

目標		交付金の見直し										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	民生・児童委員(協議会)活動推進費交付金の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込	
取組の概要	活動内容の審査・交付金の見直し	計画	検討	実施	実施							福祉対策課		取組結果	県内では平均的な交付額となっているが、今後協議会と協議を行っていく。		
取組の効果		効果額	0	0	△46									今後の課題	民生・児童委員となる人材の確保		

目標		交付金の見直し										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	敬老会助成交付金の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込	
取組の概要	敬老会助成交付金の見直し	計画	検討	実施	実施							福祉対策課		取組結果	1人当たりの単価を200円削減することにより、対象人数は増えたが、歳出削減ができた。		
取組の効果	一人当たりの単価を200円減額することにより、対象人数は増えたが、歳出を削減。	効果額	0	0	1,749									今後の課題	各区が行う敬老会については、今後とも助成が必要と思うが、対象者の増も見込まれるので内容の検討も必要になると思われる。		

目標		補助金の見直し										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	米政策改革対策支援事業補助金	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込	
取組の概要	JA1/2、市1/2の事業。合併協議により18年度予算に反映している。	計画	実施	実施	実施							農政課		取組結果	生産調整の確実な実施		
取組の効果	旧町の格差が平準化され、経費も節減された。	効果額	0	0	△105									今後の課題	地区の農地利用組合の事務に対する助成は、この補助金のみとなっている。補助の継続は、必要不可欠である。		

目標		補助金の見直し										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	全補助事業	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込	
取組の概要	現在の補助金交付団体の見直しと補助額の見直し	計画	検討	実施							生涯学習課	④財政分科会	取組結果	補助額の決定については、前年度実績等を考慮している。国東町で実施していた女性ゼミナールは効果が達成できたものとして募集を行わなかった。また、社会教育関係団体研修費補助金は、補助の重複という観点から未執行。			
取組の効果	各団体の自立と自主運営	効果額	3,000	3,000	1,060		3,500		3,500		3,800			今後の課題	各種団体等の運営費補助については、費用対効果の観点からも活動内容まで踏み込んで検討していく必要がある。		

目標		負担金の見直し		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	中国交流事業負担金			H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	文化財課		取組結果	平成20年度以降補助金に組み替え実施する。	
取組の概要	事業の見直しにより、平成19年度は事業を中止した。来年度以降については、今後検討する。						実施	→											
取組の効果							1,620	1,620											今後の課題

単位：千円

目標		補助金の見直し		年度別効果額										主管課		会計	
事業	補助金名			見直し	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	会計
交通安全対策事業	交通安全協会分会補助金			△			32	0	207	29	0	26	0	23	0		
一般管理費	職員厚生費補助金			○				1,000								総務課	一般会計
交通対策費	生活路線運行費補助金			○			8,239	8,497	7,668	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	行革推進室	一般会計
徴税総務費	国東たばこ販売促進協議会補助金			○			0	0	13	156	156	156	156	156	156	税務課	一般会計
精神障害者小規模通所支援事業	精神障害者小規模通所支援事業費補助金			○			4,110	0	5,000	4,110	0	4,110	0	4,110	0	福祉対策課	一般会計
一般畜産	市畜産振興公社管理対策事業補助金			○			0	0	△ 1,808	0	0	1,500	0	1,500	0	農政課	一般会計
一般畜産	豊後牛子牛育成対策事業補助金			○			26	0	0	26	0	26	0	26	0	農政課	一般会計
一般畜産	市畜産研究会補助金			○			110	0	△ 18	110	0	110	0	110	0	農政課	一般会計
土地改良費	土地改良区補助金			△				0	147							農政課	一般会計
園芸費	新規作物導入事業(ヤーコン)補助金			△			1,090	0	1,576	2,090	0	3,090	0	3,090	0	農政課	一般会計
林業総務費	愛鳥モデル校補助金			○				0	30	30	0	30	0	30	0	林業水産課	一般会計
農村地域工業導入費	工業等立地促進補助金			○				85				1,042	1,042	1,042	1,042	商工観光課	一般会計
教育振興費	ひともし幼稚園運営費補助金			○			100	160	165	100	260	100	360	100	460	学校教育課	一般会計
中学校教育振興費(国見支局)	通学費補助金(通学バス)			○					△ 453							学校教育課	一般会計
小学校教育振興費(国見支局)	遠距離通学援助費補助金			○					△ 214							学校教育課	一般会計
中学生海外交流事業	中学生海外交流補助金			○				1,274	1,434		1,274		1,274		1,274	学校教育課	一般会計
中学校教育振興費(安碓支局)	通学費補助金(通学バス)			○					254							学校教育課	一般会計
国際交流費	中学生海外長期派遣補助金			○			900	806	806	900	806	900	806	900	806	学校教育課	一般会計
常備消防費	職員厚生費補助金			○					504							消防本部	一般会計
合計				H18	H18	H19	H19	H19実績	H20	H20	H21	H21	H22	H22			
				0	0	14,607	10,737	16,398	15,051	9,996	18,590	11,138	18,587	11,238			

目標	負担金の見直し	見直し	年度別効果額										主管課	会計	
			H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込
交通安全対策事業	交通指導員研修費負担金	△		0	54	0	0	54	0	54	0	54	0	総務課	一般会計
防災行政無線管理事業	NTT専用施設設置負担金	○				0								総務課	一般会計
防災諸費	大分県総合防災訓練負担金	○				0	1,000		0		0		0	総務課	一般会計
一般管理費	中央研修負担金	○												園東自動車学校	一般会計
企画費	空の日・空の旬間事業負担金	△			100	100	△ 50	100	100	100	100	100	100	企画課	一般会計
地域振興費	周防灘30カイ1・潮の路県際間交流事業分担金	○	240	240	240	240	0	240	240	240	240	240	240	企画課	一般会計
保健センター管理運営費	公共下水道受益者負担金	○			0			54	54	54	54	54	54	保健センター(園東)	一般会計
地域子育て支援センター事業	講習会受講料	○					50							福祉対策課	一般会計
オレンジ保育園事業	講習会受講料	△			5	5	△ 2	5	5	5	5	5	5	オレンジ保育所	一般会計
オレンジ保育園事業	市児童福祉施設協議会負担金	○			10	10	0	10	10	10	10	10	10	オレンジ保育所	一般会計
大恩こども館費	市児童福祉施設協議会負担金	○					0							大恩こども館	一般会計
むさし苑	日本栄養士会負担金	○			15	15	0	15	15	15	15	15	15	むさし苑	一般会計
むさし苑	職員研修費負担金	△			34	34	△ 34	54	54	54	54	54	54	むさし苑	一般会計
農村振興費・総務管理費	農産物・農産加工品振興対策協議会負担金	○	15	0	15	0	0	15	0	15	0	15	0	農政課	一般会計
農業総務費	農圃場整備構造政策研究会負担金	△			40	0	0	40	0	40	0	40	0	農政課	一般会計
林業総務費	県林野振興対策協議会負担金	○					0							林業水産課	一般会計
水産業振興費	特定水産物銘柄化推進協議会負担金	○					0							林業水産課	一般会計
観光費	北九州観光物産展負担金	△					700							商工観光課	一般会計
土木総務費	県土木協会負担金	○					86							建設課	一般会計
土木総務費	別荘国東地域開発促進協議会負担金	○			80	80	0	80	80	80	80	80	80	建設課	一般会計
土木総務費	大分県用地対策連絡会負担金	○			10	10	0	10	10	10	10	10	10	建設課	一般会計
一般管理費	日本下水道協会負担金	○			62	62	△ 27	62	62	62	62	62	62	下水道課	一般会計
特定環境保全公営下水道事業(本庁)	日本下水道協会負担金	○			116	116	1	116	116	116	116	116	116	下水道課	一般会計
一般管理費	日本下水道協会九州支部負担金	○			6	6	5	6	6	6	6	6	6	下水道課	一般会計
特定環境保全公営下水道事業(本庁)	日本下水道協会九州支部負担金	○			10	10	16	10	10	10	10	10	10	下水道課	一般会計
武溪保育園事業	講習会受講料	○					△ 7							武溪保育所	一般会計
武溪保育園事業	市児童福祉施設協議会負担金	○			10	10	0	10	10	10	10	10	10	武溪保育所	一般会計
社会教育総務費	県社会教育委員連絡協議会負担金	○					0							生涯学習課(本庁)	一般会計
保健体育総務費	市体育協会負担金	△			200	8,400	10,400	300	8,400	300	8,400	300	8,400	生涯学習課(本庁)	一般会計
分館費	地区館活動費負担金	△					0							公民館(園東)	一般会計
文化財保護費	全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金	○					0							文化財課	一般会計
史跡安国寺体験学習館費	県博物館協議会負担金	○					0							文化財課	一般会計
文化財保護費	国東半島宇佐の文化を守る会負担金	○					0							文化財課	一般会計
小学校管理費(武蔵支局)	公共下水道加入者負担金	○			253	253	196	253	253	253	253	253	253	総務課(武蔵支)	一般会計
学校給食費	公共下水道加入者分担金	○			50	50	0	50	50	50	50	50	50	総務課(安岐支)	一般会計
国際交流費	自治体国際化協会会費	○			75	75	0	75	75	75	75	75	75	生涯学習課(安岐支)	一般会計
農業委員会費	県農業会議市町村賛助会員負担金	○					0							事務局	一般会計
農業委員会費	県農業委員会連絡協議会負担金	○					0							事務局	一般会計
常備消防費	防災行政無線運営協議会負担金	○					△ 298							消防本部	一般会計
常備消防費	消防救急無線デジタル化負担金	○					487							消防本部	一般会計
合計			H18	H18	H19	H19	H19	H20	H20	H21	H21	H22	H22		
			255	240	1,385	9,476	12,512	1,559	9,550	1,559	9,550	1,559	9,550		

目標	交付金の見直し	見直し	年度別効果額										主管課	会計	
			H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込
賦課徴収費	納税組合事務費等交付金	○					69			600	600	600	600	税務課	一般会計

委託料の見直し 609

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	200	10,012	9,699	13,886	10,012	9,603	10,012	9,603	10,012	9,603

目標		委託料の見直し										平成19年度取組結果				
		年度別効果額										主管課	分科会	取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込
取組項目	事務事業コスト削減のアイデア	単位:千円										総務課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果		
取組の概要	庁舎、各種施設の軽微な草刈等の管理委託分を職員で実施。軽微な草刈等は可能である。年間2回程度。組合との協議も必要	計画	検討	実施												本庁、総合支所、各種施設等の大半で職員が実施している。なお、本庁については、複数の課室等により、庁舎周辺の草刈等の清掃を毎月行っている。
取組の効果	夏時期の勤務終了後、及び土曜日等に実施。市民に対する好感度もアップするし、職員のボランティア意識の向上と経費削減につながる	効果額	200		346	0		250		250				250	今後の課題	

目標		委託料の見直し										平成19年度取組結果				
		年度別効果額										主管課	分科会	取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込
取組項目	委託料の見直し	単位:千円										国東自動車学校		取組結果		
取組の概要	・校内すべての清掃を民間委託せずに自らで行う。 ・委託料見直し。	計画	検討	実施												清掃は職員自身が行っており、警備委託も減額している。現状維持により増減なし。
取組の効果	当校の清掃は当初から職員自身が行っているし、唯一の委託業務である校舎の機械整備委託料は一昨年減額願って価格変更されたばかりであるが、さらに若干の検討の余地はあるかもしれない。	効果額	0		0	0									今後の課題	

目標		委託料の見直し										平成19年度取組結果					
		年度別効果額										主管課	分科会	取組結果			
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込	
取組項目	管財部門における委託料の見直し	単位:千円										財政課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果			
取組の概要	庁舎警備(夜間)、空調設備、清掃、浄化槽維持管理、電気保安業務外各種委託業務の見直し	計画	検討		実施											財産管理費の委託料の比較、庁舎清掃業務委託基準仕様書の作成を行いながら、見直しに努めた。浄化槽維持管理等の一部業務については、該当施設を集約し、一括契約を実施した。その結果、管財部門における委託料では、対前年比9,216千円の縮減ができた。	
取組の効果	類似施設の一括発注、委託業者の選定にかか入札方法の検討等により経費縮減が可能	効果額	0		0	9,216									今後の課題		今後は、大きな効果は望みにくいので、契約方法等の検討が必要。

目標		委託料の見直し										平成19年度取組結果			
		年度別効果額										主管課	分科会	取組結果	
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初				
取組項目	事務事業コスト削減のアイデア	単位:千円										財政課		取組結果	
取組の概要	指定管理施設には運営助成をおこなわず、自主的運営を促す。	計画	検討												
取組の効果	事務事業コスト削減	効果額	0		0	0									今後の課題

目標		委託料の見直し										単位:千円				
取組項目	老人憩いの家管理委託料の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	指定管理者制度への移行に伴い、委託料の見直しを実施。	計画	検討		実施								福祉対策課		取組結果	市内3施設(国見、国東、安岐)に指定管理者制度が導入されているが、委託料の軽減はできなかった。
取組の効果	指定管理者制度への移行に伴い、委託料を削減。	効果額	0		0	△320									今後の課題	適正な委託料の精査を行い、経費の削減に努める。

目標		委託料の見直し										単位:千円				
取組項目	FAX保守点検委託料の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	保守管理会社の選定・見積額の審査	計画	検討		実施								福祉対策課		取組結果	機種変更により今後保守点検料は発生しない。
取組の効果		効果額	0		31	0		31		31		31			今後の課題	

目標		委託料の見直し										単位:千円				
取組項目	水道料金検針委託料の適正化	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	近隣自治体の状況を調査し適正化を計る	計画	検討		実施								上下水道課	⑥収税・徴収分科会	取組結果	近隣自治体の状況を調査した。地域で委託料の格差の解消。
取組の効果	委託料の適正化	効果額	0		0	0									今後の課題	統一した委託料。

目標		委託料の見直し										単位:千円				
取組項目	事務事業コスト削減のアイデア	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果		
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	取組結果	今後の課題
取組の概要	庁舎、各種施設の軽微な草刈等の管理委託分を職員で実施。軽微な草刈等は可能である。年間2回程度。組合との協議も必要	計画	検討	実施									学校教育課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	アストの草刈を職員等で行っている。学校の草刈等も保護者に依頼している。
取組の効果	夏時期の勤務終了後、及び土曜日等に実施。市民に対する好感度もアップするし、職員のボランティア意識の向上と経費削減につながる	効果額				20									今後の課題	児童生徒数の減少により保護者家庭数も少なくなり、保護者だけではできなくなっている。来年度から新国東中学校が開校するが、松の木など維持管理が負担増となる。

目標	委託料の見直し	年度別効果額										主管課	会計		
		見直し	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込			H22当初	H22見込
防災諸費	地域防災計画策定委託	○		0		0	△ 3,990		0		0		0	総務課	一般会計
防災諸費	国民保護計画策定委託	○		0		0	3,623		0		0		0	総務課	一般会計
防災諸費	雨量計管理委託	○				0								総務課	一般会計
防災行政無線管理事業	防災行政無線変更申請業務委託料	○		0		0	473		0		0		0	総務課	一般会計
一般管理費	清掃業務委託料	○				30								国家自動車学校	一般会計
交通対策費	交通状況・意向調査委託料	○				408								行革推進室	一般会計
企画費	イルミネーション設置委託料	△		300		300	120	300	300	300	300	300	300	企画課	一般会計
地籍調査事業	地籍図修正再測量委託料	○				301								税務課	一般会計
老人保健事業(老人保健)	HCV検査委託料	○		1,575		1,575	2,336	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	市民健康課	一般会計
疾病予防事業	節目検診委託料	○				△ 2,010								市民健康課	一般会計
環境美化推進費	古紙回収委託料	×		120		120	0	120	120	120	120	120	120	環境衛生課	一般会計
火葬場事業	庭園管理委託料	×		0	300	0	55	300	0	300	0	300	0	葬斎場	一般会計
漁港管理事業	平床漁港環境広場植栽等管理委託料	△		500		500	116	500	500	500	500	500	500	林業水産課	一般会計
観光費	ふるさと展示館管理委託料	○				△ 980								商工観光課	一般会計
観光費	黒津崎(市有)海岸等清掃委託料	○		200		200	100	200	200	200	200	200	200	商工観光課	一般会計
住宅管理事業	市営住宅電算システム保守委託料	○		74		74	74	74	74	74	74	74	74	建設課	一般会計
特定環境保全公営下水道事業(本庁)	訴訟弁護委託料等	○		10		10	0	10	10	10	10	10	10	上下水道課	一般会計
特定環境保全公営下水道事業(本庁)	処理場維持管理委託料	○		1,416		1,416	0	1,416	1,416	1,416	1,416	1,416	1,416	上下水道課	一般会計
特定環境保全公営下水道事業(本庁)	水質検査委託料	○		2,260		2,260	3,101	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260	上下水道課	一般会計
特定環境保全公営下水道事業(本庁)	船回事業全体計画見直し委託料	○		2,580		2,580	0	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580	上下水道課	一般会計
保健センター管理運営費	センター清掃委託料	○				△ 191								保健福祉センター(国東)	一般会計
社会福祉総務費	社協バス・車輛管理委託料	○				0								地域市長健康課(国東)	一般会計
自然休養村管理施設費	警備委託料	○		137		137	0	137	137	137	137	137	137	地域産業課(武蔵)	一般会計
住宅管理事業	合併処理槽保守点検委託料	○		150		150	113	150	150	150	150	150	150	地域建設課(安岐)	一般会計
学校給食費	浄化槽維持管理委託料	○				237								総務課(安岐教)	一般会計
幼稚園費(安岐支局)	園児送迎委託料	○				0								総務課(安岐教)	一般会計
小学校管理費(安岐支局)	カーペット洗浄業務委託料	○				158								総務課(安岐教)	一般会計
公民館費	公民館時間外管理委託料	○		390		△ 2	390		390		390			生涯学習課(安岐教)	一般会計
多目的広場施設整備事業	設計監理委託料	○				798								生涯学習課(安岐教)	一般会計
常備消防費	無線局免許承継申請委託料	○				100								消防本部	一般会計
合計			H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込		
			0	0	10,012	9,322	4,970	10,012	9,322	10,012	9,322	10,012	9,322		

扶助費の見直し

610

【目標効果額合計】

目標効果額合計	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位：千円

目標	年度別効果額											主管課	分科会	平成19年度取組結果	
取組項目	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込			取組結果	今後の課題
身体障害者手当支給事業の見直し															
取組の概要	計画	検討			実施								福祉対策課		国東市障害福祉手当条例・施行規則を廃止。国東市障害者手帳等取得助成金支給要綱を作成。
取組の効果	効果額	0		0	0										県下の単独助成事業を調査し、また今後も障害者の声を聞きながら見直しや新設が必要である。

公共工事の見直し 611

【目標効果額合計】 H18当初 57,023 H18実績 56,315 H19当初 106,100 H19見込 93,075 H19実績 93,075 H20当初 102,050 H20見込 96,406 H21当初 99,400 H21見込 82,016 H22当初 95,494 H22見込 43,932

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	公共工事の見直し	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込			取組結果		
取組の概要	県は既に取り組んでいるが、「計画の見直し、設計の見直し、新工法の採用」等を行う。	57,023	56,315	106,100	93,075	93,075	102,050	96,406	99,400	82,016	95,494	43,932	財政課	⑦入札・契約・公共工事分科会	取組結果	事業の効果、緊急性を勘案、精査しながら、計画段階から、創意工夫を行いコスト縮減に取り組んでいる。	
取組の効果	工事費の節減。	57,023	56,315	106,100	93,075	93,075	102,050	96,406	99,400	82,016	95,494	43,932			今後の課題	今後は、直接的な工事費の縮減のみならず、将来の維持管理費の低減等も注目しながら、総合的にコストを縮減する取り組みに努めたい。	

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	公共工事の見直し	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込			取組結果		
取組の概要	設計の考え方の統一を図るため、研修会を開催し職員が共通意識の中で設計を行う。												建設課 (分科会協議)	⑦入札・契約・公共工事分科会	取組結果	県土木建設部の基準を参考にし、県と共通意識のもとに設計。一層の技術力向上やコスト縮減に対する意識の向上を図れた。	
取組の効果	適正な基準で設計することにより、コスト縮減を図る。		0		0	0									今後の課題	県の設計を参考にしながらも、市独自の指示、基準を盛り込んだ設計を行う。	

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	公共工事の見直し	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込			取組結果		
取組の概要	現在も公共工事コスト縮減に取り組んでいるが、これからも継続して取り組んでいく												上下水道課	⑦入札・契約・公共工事分科会	取組結果	処理場建設の2年間の延期と、認可計画区域の縮小により、事業コストの削減が図られる。	
取組の効果	事業費の低減		0		0	0		4,300		5,100		1,400			今後の課題		

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	公共工事の見直し	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込			取組結果		
取組の概要	国東市国東処理区公共下水道事業計画の見直し。計画区域の再検討。												上下水道課	⑦入札・契約・公共工事分科会	取組結果	平成20年度変更認可により、吉木、川原、北江地区の計画区域の削減を行う。	
取組の効果	全体の事業計画の見直しを行うことによって、事業費を見直し、起債及び財源負担が軽減される。		0			0		5,000		5,000		8,000			今後の課題	上記削減地区には、合併浄化槽の推進と設置費補助が必要となる。	

地方公営企業、特別会計事業の経営健全化 612

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	0	0	0	0	0	0	100	100	100	100

目標	地方公営企業、特別会計事業の経営健全化											単位:千円				
取組項目	非効率な施設の稼働時間短縮											主管課	分科会	平成19年度取組結果		
	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込					
取組の概要	計画	検討														
取組の効果	効果額	0		0	0											
												上下水道課		取組結果	新たな水源確保の時に検討	
														今後の課題	取水量の確保	

目標	地方公営企業、特別会計事業の経営健全化											単位:千円				
取組項目	下水道会計の健全化											主管課	分科会	平成19年度取組結果		
	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込					
取組の概要	計画	検討														
取組の効果	効果額	0		0	0			100	100	100	100					
												上下水道課		取組結果		
														今後の課題		

その他行財政改革に関するアイデア 701

【目標効果額合計】	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
	0	0	300	300	60	300	300	300	300	300	300

目標	その他行財政改革に関するアイデア											単位:千円				
取組項目	その他行財政改革に関するアイデア											主管課	分科会	平成19年度取組結果		
	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込					
取組の概要	計画	検討	実施													
取組の効果	効果額	0		0	0											
												全課		取組結果	事務の迅速化、効率化及び会計規則に添った決裁の観点から、従来のマニュアルを見直した事務決裁規程、補助金決裁マニュアル、補助金チェックシート、契約関係決裁マニュアル等を主管課において作成した。	
														今後の課題	事務の迅速かつ適正な執行を念頭に、今後も状況により見直しを進める。	

目標	その他行財政改革に関するアイデア											単位:千円				
取組項目	職員の地域コミュニティー活動への積極的参加											主管課	分科会	平成19年度取組結果		
	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込					
取組の概要	計画	検討	実施													
取組の効果	効果額	0		0	0											
												全職員		取組結果	地域活動への参加に努めている。	
														今後の課題		

目標		その他行財政改革に関するアイデア										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	事務の見直し	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	調査もの等で同じような内容のものが多数くるので、整理統合が必要である。(補助金等が多い)	計画	検討	実施											関係課		取組結果	整理統合に努めている。
取組の効果	各課、各係の連絡・協議が必要である。	効果額	0		0	0											今後の課題	

目標		その他行財政改革に関するアイデア										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	その他行財政改革に関するアイデア	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	業務マニュアルの作成	計画	検討	実施											消防本部		取組結果	職員相互に引継ぎを行い、各部門充分に実施している。
取組の効果	各業務のマニュアル整備を進め、業務ノウハウの共有と標準化により、誰が対応しても正確で質の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の異動に伴う事務引継ぎの効率低下を防止する。	効果額	0		0	0											今後の課題	新採用者が多いため、引継ぎに手落ちの無いようにしたい。

目標		その他行財政改革に関するアイデア										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	その他行財政改革に関するアイデア	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	業務マニュアルの作成	計画	検討	実施											財政課		取組結果	普通財産土地の売払いに関する要綱、学校統廃合による施設処分等に関する基準、貸付算定基準の作成を行う。
取組の効果	各業務のマニュアル整備を進め、業務ノウハウの共有と標準化により、誰が対応しても正確で質の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の異動に伴う事務引継ぎの効率低下を防止する。	効果額	0		0	0											今後の課題	行政財産使用許可、賃貸借契約の手続きマニュアルの作成

目標		その他行財政改革に関するアイデア										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	市民と取り組む改革を！	年度別効果額										主管課	分科会	取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	・住民と行政協力して取り組む。 ・財政の健全化(事業の必要性)(最小の経費) ・職員数の見直し。	計画	検討	実施											財政課	④財政分科会	取組結果	
取組の効果		効果額	0		0	0											今後の課題	⑦入札・契約・公共工事分科会

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	その他の行政改革に関するアイデア	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	取組結果	今後の課題	
取組の概要	植栽の見直し												財政課	⑤市有財産活用分科会	既存の植栽を植替えるのは経費がかかるが、今後計画する施設は、種類の選定に一考するべき。		
取組の効果	維持管理費の節減。		0		0	0									市有財産活用分科会を通じて、該当部署で検討する。		

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	その他の行政改革に関するアイデア	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	取組結果	今後の課題	
取組の概要	業務マニュアルの作成			実施									市民健康課				
取組の効果	各業務のマニュアル整備を進め、業務ノウハウの共有と標準化により、誰が対応しても正確で質の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の異動に伴う事務引継ぎの効率低下を防止する。		0		0	0									毎年のように業務形態が変動するためマニュアル整備も追いつかない面が出てくる。		

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	その他の行政改革に関するアイデア	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	取組結果	今後の課題	
取組の概要	業務マニュアルの作成			実施									人権同和対策課		整備できなかった。		
取組の効果	各業務のマニュアル整備を進め、業務ノウハウの共有と標準化により、誰が対応しても正確で質の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の異動に伴う事務引継ぎの効率低下を防止する。		0		0	0									仕事柄、話し合いが主たる業務なので、マニュアル整備は難しい。		

目標		年度別効果額										主管課		分科会		平成19年度取組結果	
取組項目	その他の行政改革に関するアイデア	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込	主管課	分科会	取組結果	今後の課題	
取組の概要	業務マニュアルの作成			実施									建設課		特になし		
取組の効果	各業務のマニュアル整備を進め、業務ノウハウの共有と標準化により、誰が対応しても正確で質の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の異動に伴う事務引継ぎの効率低下を防止する。		0		0	0									監査事務室から紹介のあった川崎市のマニュアルを参考にし、作成を計画		

目標		その他行政改革に関するアイデア										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	その他行政改革に関するアイデア	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	業務マニュアルの作成	計画	検討	実施											学校教育課		取組結果	学校共同実施事務支援室と事務局で各種マニュアルを整備し、事務処理の効率化、正確化を図った。
取組の効果	各業務のマニュアル整備を進め、業務ノウハウの共有と標準化により、誰が対応しても正確で質の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の異動に伴う事務引継ぎの効率低下を防止する。	効果額	0		0	0											今後の課題	

目標		その他行政改革に関するアイデア										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	梅園資料館からの情報発信	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	梅園資料館は今まで入館者増への積極的な働きはしてなかった。国史跡の梅園旧宅及び梅園資料館を弥生のムラと一緒に情報発信する	計画	検討	実施											文化財課		取組結果	情報発信により多少の効果があった。
取組の効果	施設の利用者が増える	効果額		300	300	60	300	300	300	300	300	300	300	300	300		今後の課題	今後も情報発信強化による入館者増に努力する。

市民サービスの向上

701-2

【目標効果額合計】

H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

目標		市民サービスの向上										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	その他行政改革に関するアイデア	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	以前と変更になった課の配置表と業務内容を再度広報し、市民に周知する。(特に間違えやすい箇所)	計画	実施											総務課	②窓口業務効率化分科会	取組結果	平成19年度の機構改革等については、市報5月号において周知した。また、機構改革等についてもホームページにより常時掲載している。	
取組の効果	市民サービスの向上	効果額	0		0	0											今後の課題	年間を通じて市民サービスのため取組みを継続する。

目標		市民サービスの向上										主管課		分科会		平成19年度取組結果		
取組項目	その他行政改革に関するアイデア	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
		H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初					H22見込		
取組の概要	転入者等が行う手続きの一覧表と担当課を明記した用紙を市民健康課に準備、配布し、転入者がどこで何の手続きができるかをすぐにわかるようにする。	計画	検討	実施											市民健康課	②窓口業務効率化分科会	取組結果	年間を通じ、手続きの一覧表を転入者等に配布した。
取組の効果	市民サービスの向上。	効果額	0		0	0											今後の課題	手続きの担当課はわかるが、防災の避難場所や病院等がわかるマップをくださいという声があったので、関係課と協議したい。

職員研修の充実 702

【目標効果額合計】

H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

目標		職員研修の充実										単位:千円						
取組項目	業務の習熟と運用の改善	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
	取組の概要	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	関係課	①人事給与・定員管理分科会	取組結果	課ごとに、業務に対する知識を深め、サービスの向上に努めている。
	取組の効果		0		0	0											今後の課題	個人業務のみでなく、広範な業務に対する知識の向上が必要。
取組の概要	関連部門の業務研修とシステム研修の実施	研修計画の策定、実施、成果の提出(人事異動による新人の指導とは別)																
取組の効果	業務に対する知識の向上と理解度の平準化(〇さんがいないと・・・ということで処理が滞ることがなくなる)処理時間の短縮(特定の職員に処理を集中しないようにし、副任、係長以上も処理を行う。)		0		0	0												

市広報、ホームページ活用による行革に関するパブリックコメント募集 703

【目標効果額合計】

H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初	H22見込
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

目標		市広報、ホームページ活用による行革に関するパブリックコメント募集										単位:千円						
取組項目	市広報、ホームページ活用による行革に関するパブリックコメント募集	年度別効果額										主管課	分科会	平成19年度取組結果				
	取組の概要	H18当初	H18実績	H19当初	H19見込	H19実績	H20当初	H20見込	H21当初	H21見込	H22当初			H22見込	行革推進室		取組結果	前年度に引き続き、パブリックコメントを募集した。件数は、減ったものの貴重な意見が寄せられた。
	取組の効果		0		0	0											今後の課題	パブリックコメントを参考にしながら、新たな発想や行政手法を取り入れた抜本的な改革を目指す。
取組の概要	国東市行財政改革プラン素案策定後、市広報、ホームページを活用して、パブリックコメントを募集し、行革プラン成案に活用する。	実施																
取組の効果	市役所内部からは見えない市民の視点からの意見を募集することで、さらなる行財政改革を推進することができる。		0		0	0												